

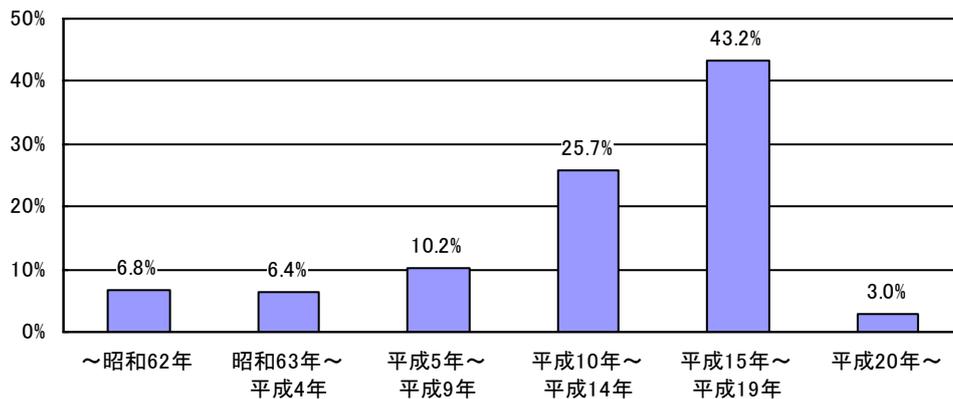
### Ⅲ 調査結果の詳細

#### 1 団体の概要について

##### (1) 活動開始時期、法人格取得時期

###### ① 活動開始時期

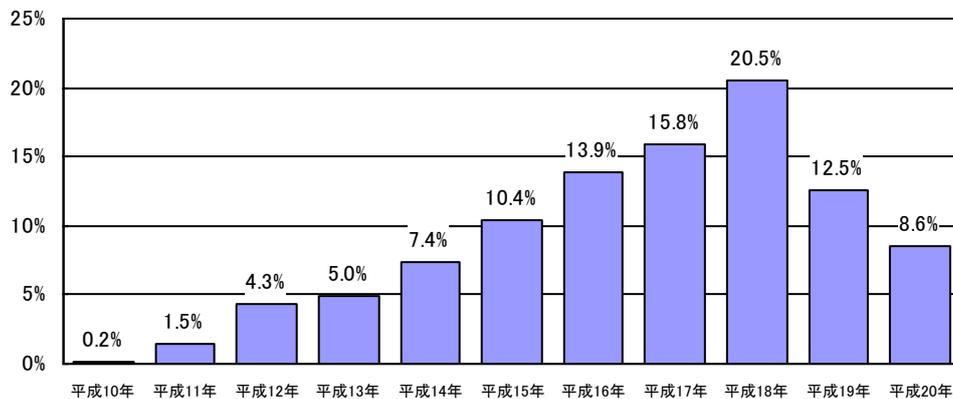
団体の活動開始時期は、「平成15年～平成19年」(43.2%)が最も多く、次いで「平成10年～平成14年」(25.7%)、「平成5年～平成9年」(10.2%)の順となっている。



<n=606>

###### ② 法人格取得時期

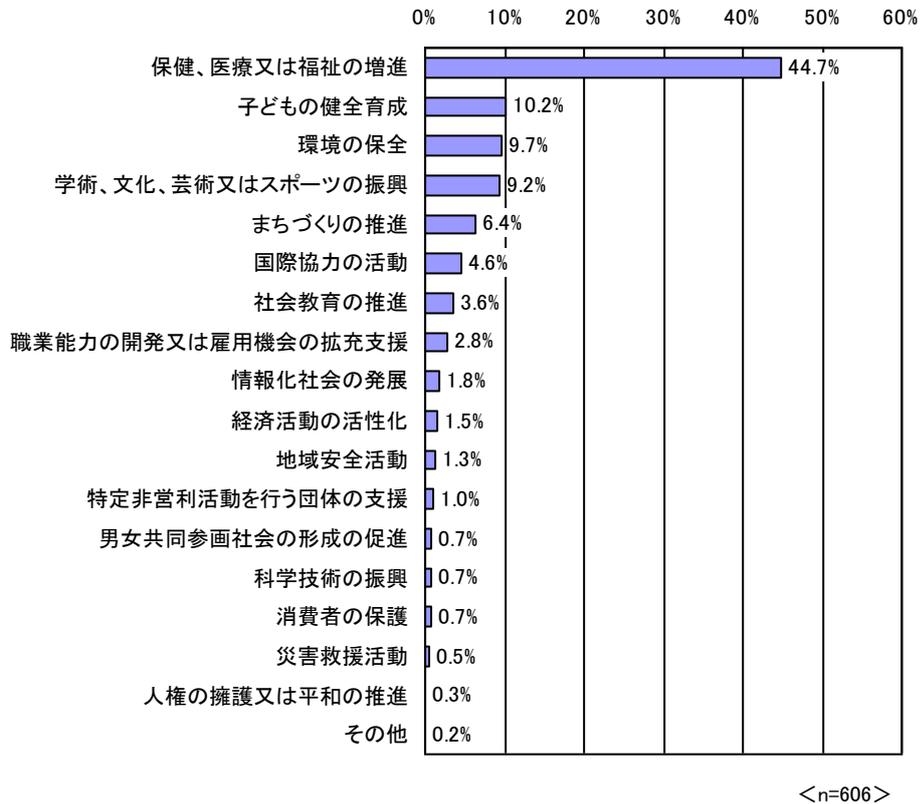
NPO法人格の取得時期は、「平成18年」(20.5%)が最も多く、次いで「平成17年」(15.8%)、「平成16年」(13.9%)の順となっている。



<n=606>

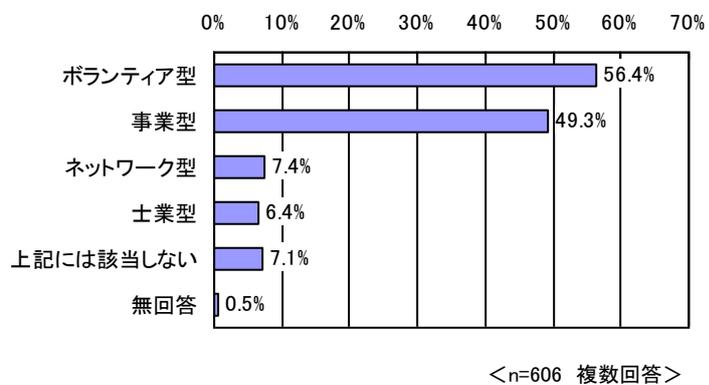
##### (2) 活動分野

特に力を入れている活動分野は、「保健、医療又は福祉の増進」(44.7%)が最も多く、次いで「子どもの健全育成」(10.2%)、「環境の保全」(9.7%)の順となっている。

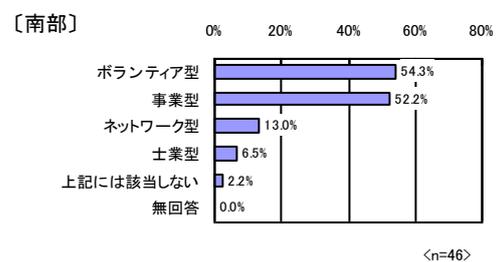
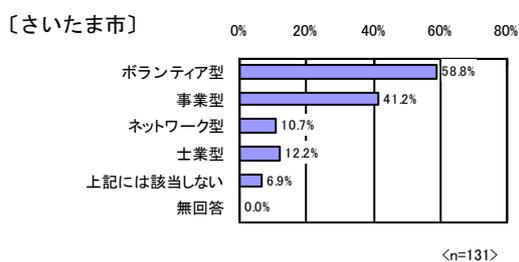


### (3) 団体の性格

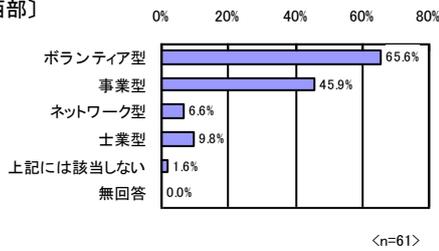
団体の性格は、「ボランティア型」(56.4%)が最も多く、次いで「事業型」(49.3%)、「ネットワーク型」(7.4%)の順となっている。



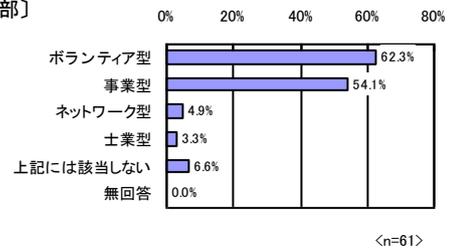
### 【地域別】団体の性格



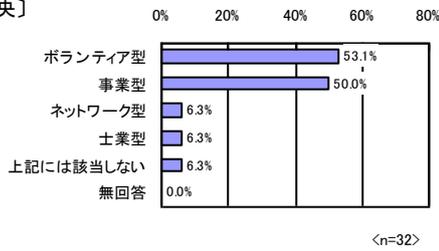
〔南西部〕



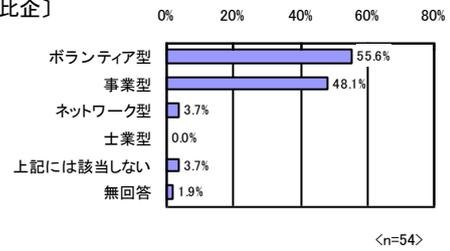
〔東部〕



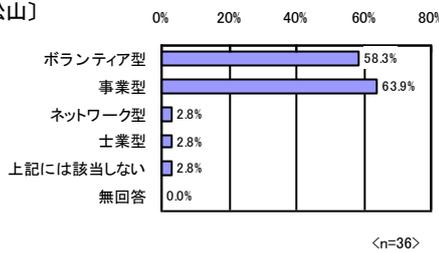
〔県央〕



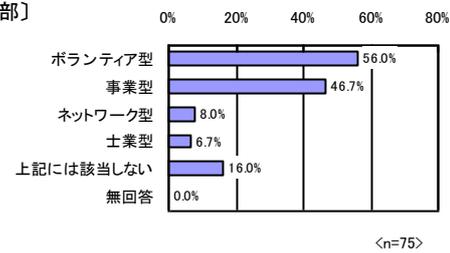
〔川越比企〕



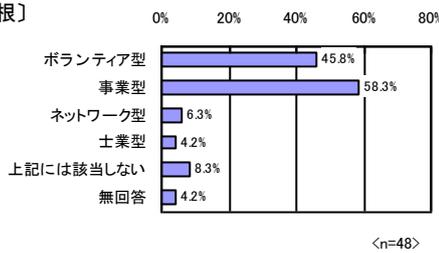
〔東松山〕



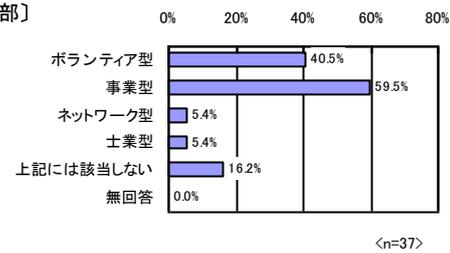
〔西部〕



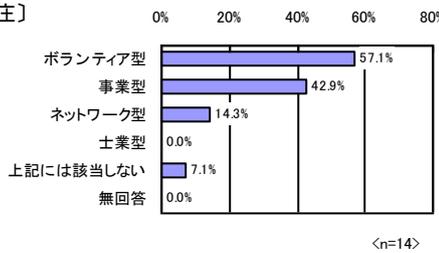
〔利根〕



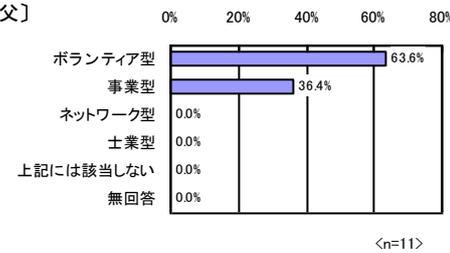
〔北部〕



〔本庄〕

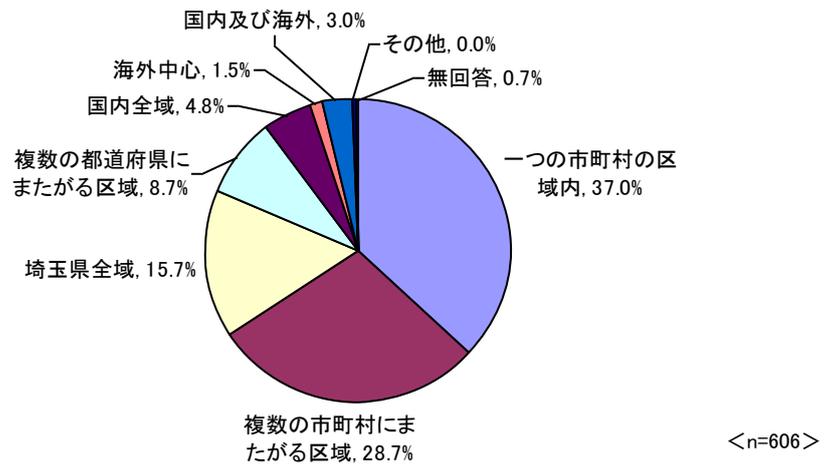


〔秩父〕

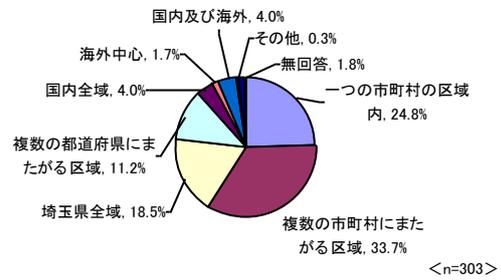


#### (4) 活動地域

主な活動地域は、「一つの市町村の区域内」(37.0%)が最も多く、次いで「複数の市町村にまたがる区域」(28.7%)、「埼玉県全域」(15.7%)の順となっている。

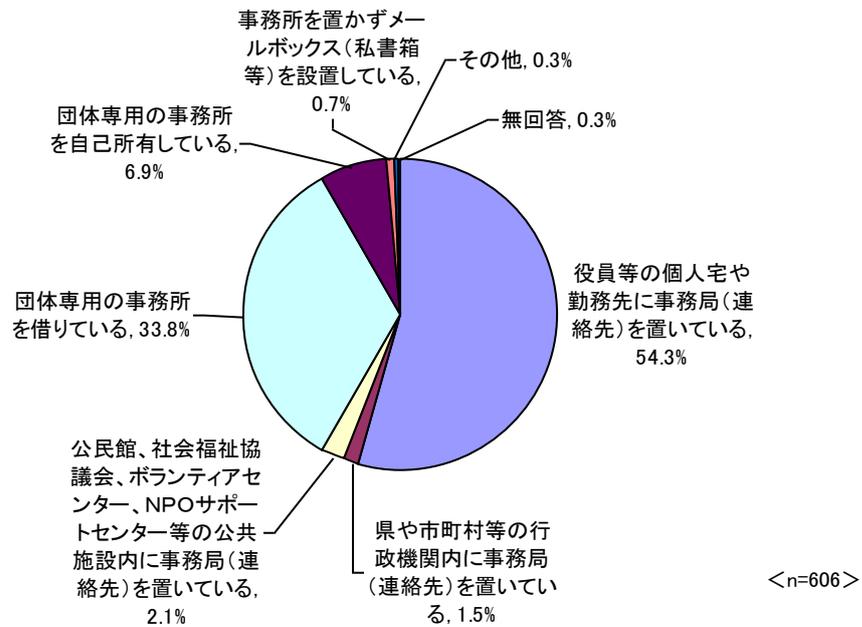


【H17 実態調査】

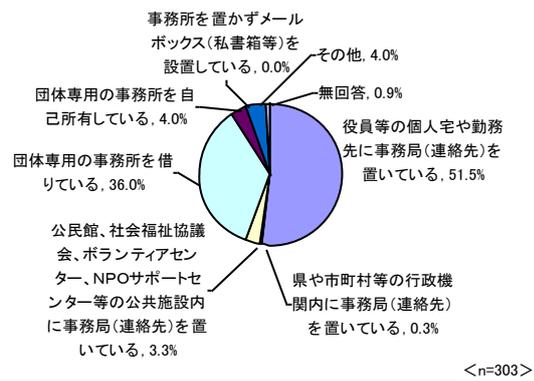


(5) 事務所の形態

主たる事務所の形態は、「役員等の個人宅や勤務先に事務局（連絡先）を置いている」（54.3%）が最も多く、次いで「団体専用の事務所を借りている」（33.8%）、「団体専用の事務所を自己所有している」（6.9%）の順となっている。



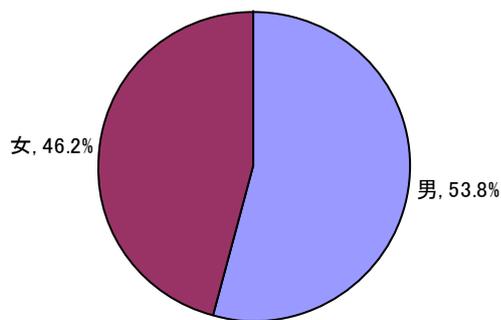
【H17 実態調査】



(6) 個人正会員

① 男女別割合

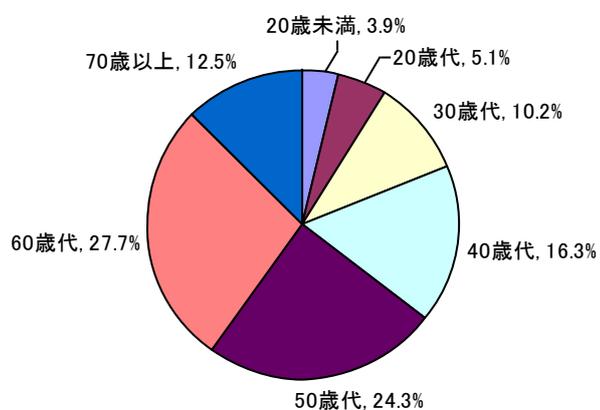
個人正会員の男女別割合は、「男」(53.8%)が5割以上となっている。



<n=19,382>

## ② 年代別割合

個人正会員の年代別割合は、「60歳代」(27.7%)が最も多く、次いで「50歳代」(24.3%)、「40歳代」(16.3%)の順となっている。

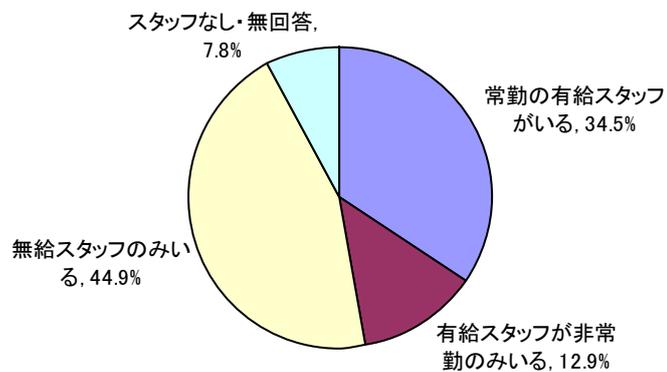


<n=19,382>

## (7) 事務局スタッフ

### ① 勤務形態別団体割合

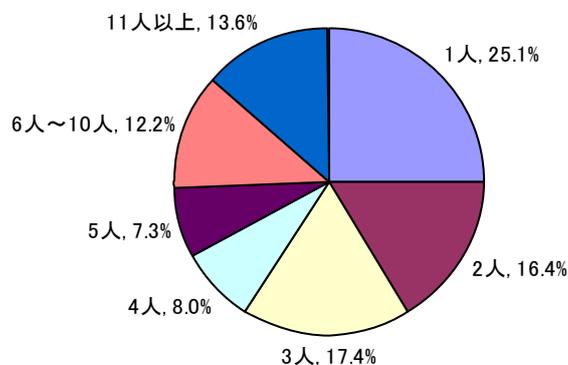
事務局スタッフの勤務形態別団体割合は、「常勤の有給スタッフがいる」(34.5%)と「有給スタッフが非常勤のみいる」(12.9%)を合わせると、4割以上となっている。



<n=606>

## ② 有給スタッフの人数別団体割合

有給の事務局スタッフの人数別団体割合は、「1人」(25.1%)が最も多く、次いで「3人」(17.4%)、「2人」(16.4%)の順となっている。

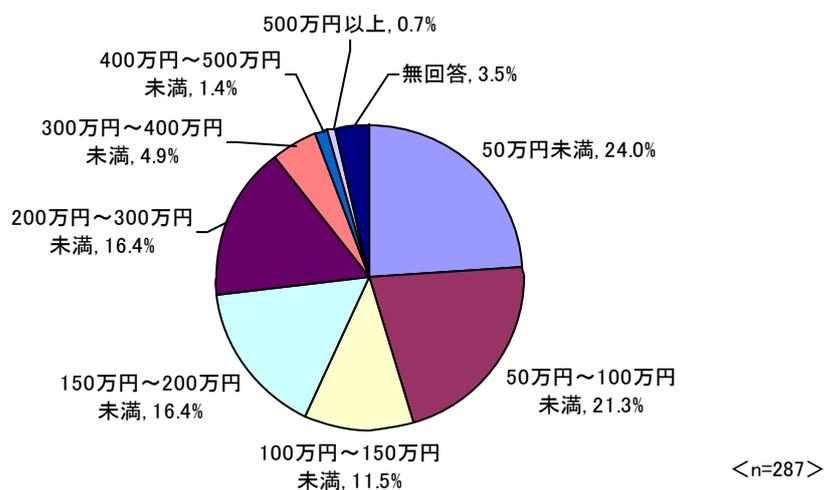


<n=287>

※ ①で「有給スタッフがいる」と回答した団体が対象

## (8) 有給スタッフの給与額

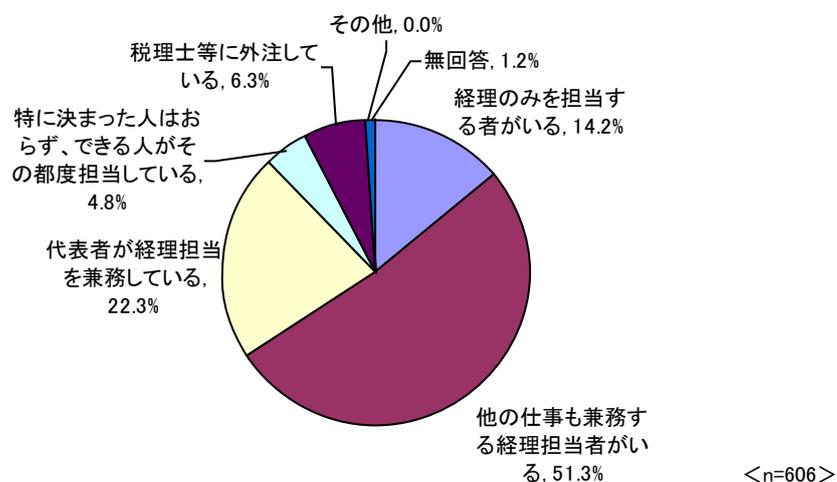
有給の事務局スタッフの平均給与額(年間)は、「50万円未満」(24.0%)が最も多く、次いで「50万円～100万円未満」(21.3%)、「150万円～200万円未満」(16.4%)及び「200万円～300万円未満」(16.4%)の順となっている。



※(7)で「有給スタッフがいる」と回答した団体が対象

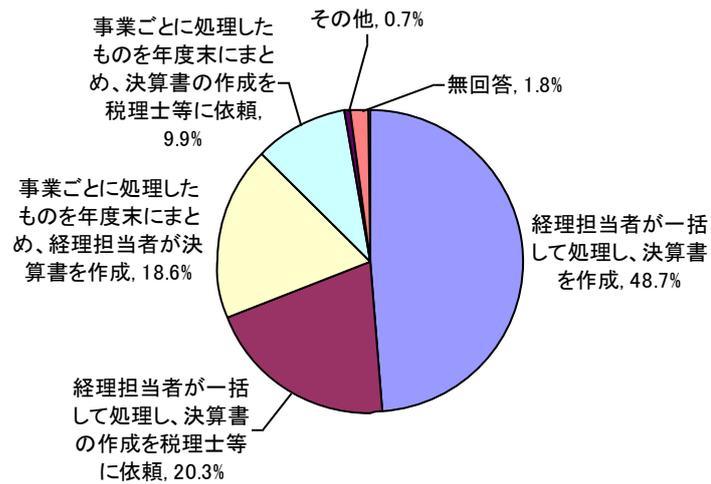
### (9) 経理担当

日常の経理の担当は、「他の仕事も兼務する経理担当者がある」(51.3%)が最も多く、次いで「代表者が経理担当を兼務している」(22.3%)、「経理のみを担当する者がある」(14.2%)の順となっている。



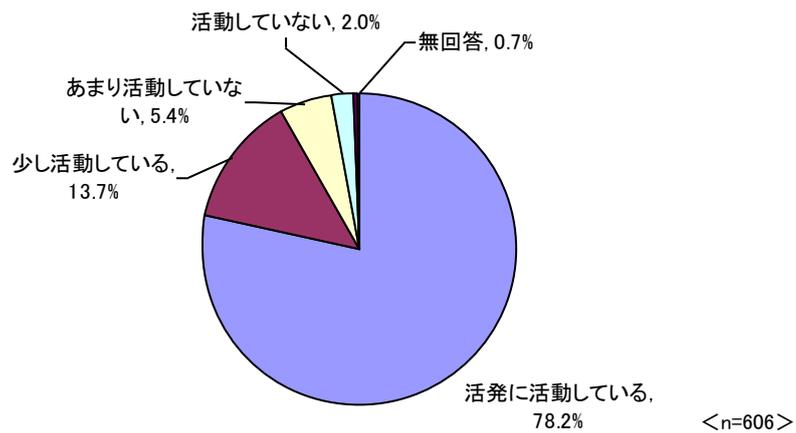
### (10) 経理処理

経理の処理については、「経理担当者が一括して処理し、決算書を作成」(48.7%)が最も多く、次いで「経理担当者が一括して処理し、決算書の作成を税理士等に依頼」(20.3%)、「事業ごとに処理したものを年度末にまとめ、経理担当者が決算書を作成」(18.6%)の順となっている。



### (11) 活動状況

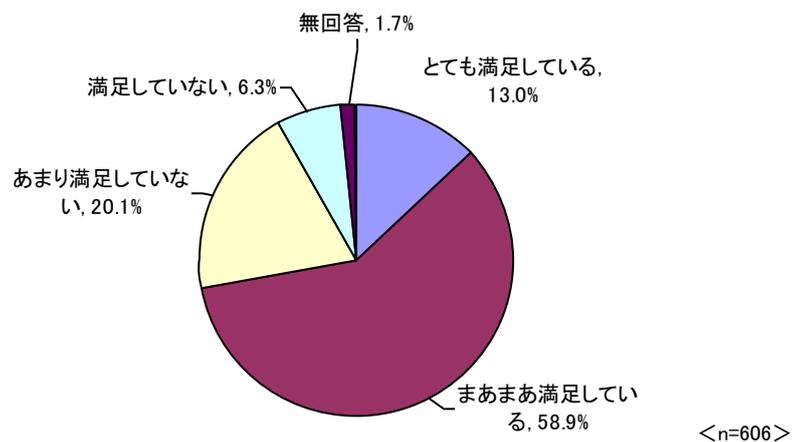
現在の活動状況は、「活発に活動している」(78.2%)が最も多く、次いで「少し活動している」(13.7%)、「あまり活動していない」(5.4%)の順となっている。



※「活動していない」理由としては、「解散を検討中」、「解散手続中」、「資金不足のため」等が挙げられている。

### (12) 活動状況に対する満足度

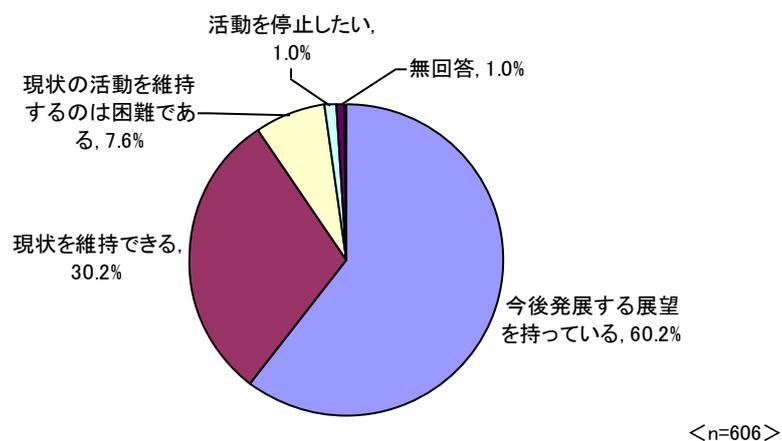
現在の活動状況に対する満足度は、「とても満足している」(13.0%)と「まあまあ満足している」(58.9%)を合わせると、7割以上となっている。



※「満足していない」理由としては、「資金不足」、「人手不足」、「事業が充実できない」等が挙げられている。

### (13) 団体の展望

団体の今後の展望は、「今後発展する展望を持っている」(60.2%)が最も多く、次いで「現状を維持できる」(30.2%)、「現状の活動を維持するのは困難である」(7.6%)の順となっている。

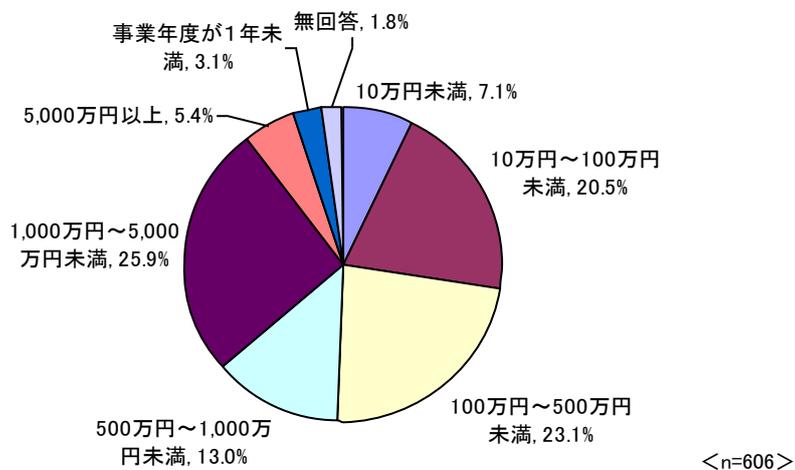


※「活動を停止したい」理由としては、「解散予定」、「理念が実現できなくなった」、「会員の高齢と資金不足」等が挙げられている。

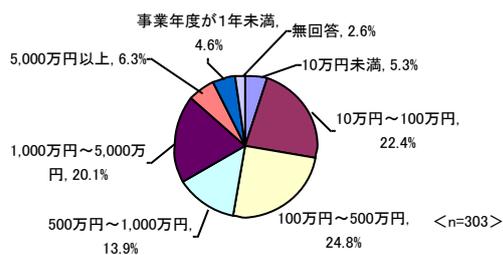
## 2 財政状況について

### (1) 財政規模

直近の事業年度（1年間）における財政規模（支出）は、「1,000万円～5,000万円未満」（25.9%）が最も多く、次いで「100万円～500万円未満」（23.1%）、「10万円～100万円未満」（20.5%）の順となっている。

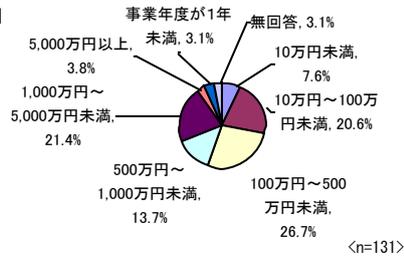


#### 【H17 実態調査】

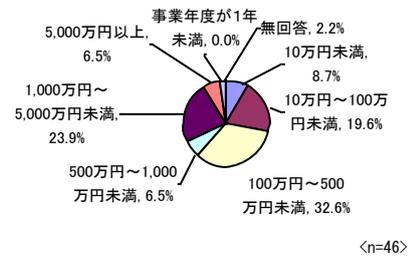


#### 【地域別】 財政規模

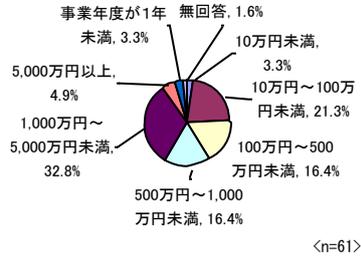
〔さいたま市〕



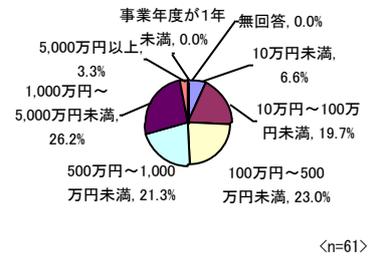
〔南部〕



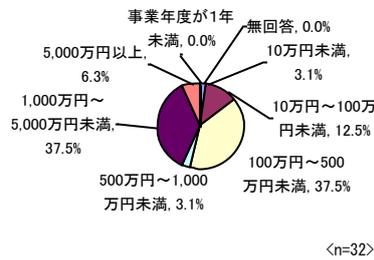
〔南西部〕



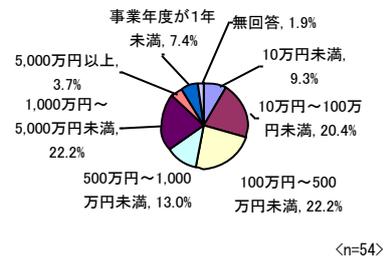
〔東部〕



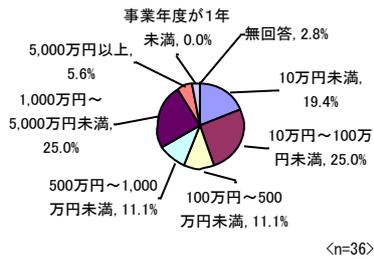
〔県央〕



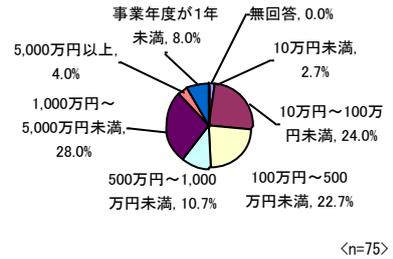
〔川越比企〕



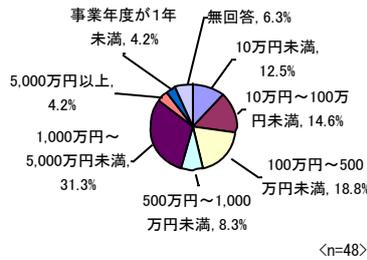
〔東松山〕



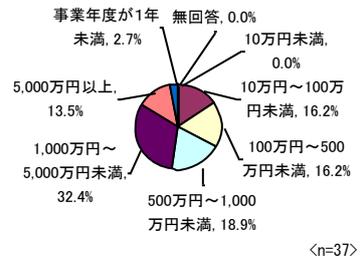
〔西部〕



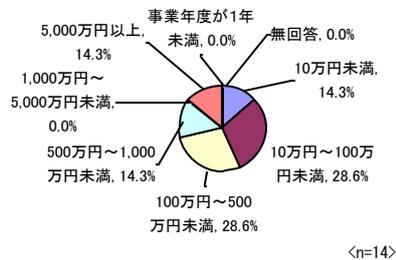
〔利根〕



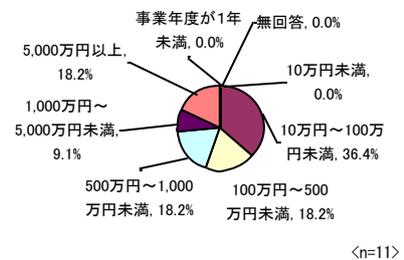
〔北部〕



〔本庄〕

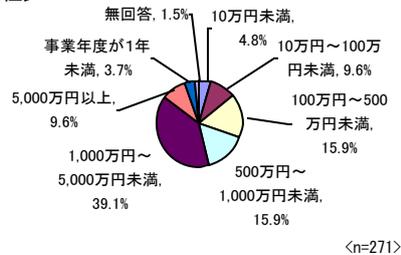


〔秩父〕

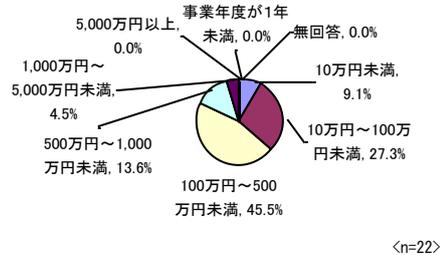


【活動分野別】 財政規模

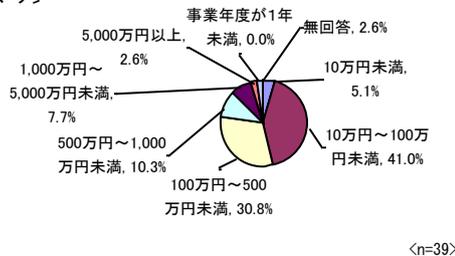
〔保健、医療、福祉〕



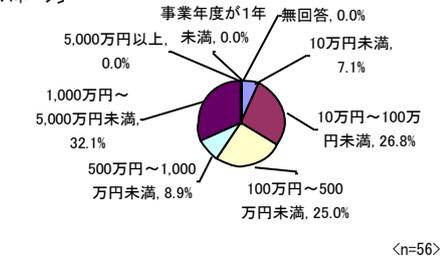
〔社会教育〕



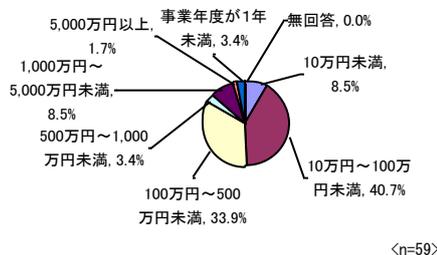
〔まちづくり〕



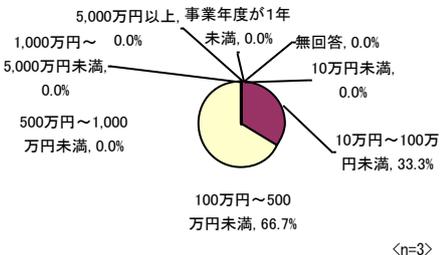
〔学術、文化、芸術、スポーツ〕



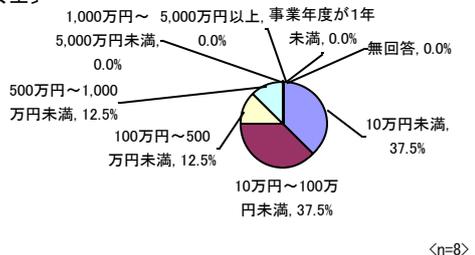
〔環境〕



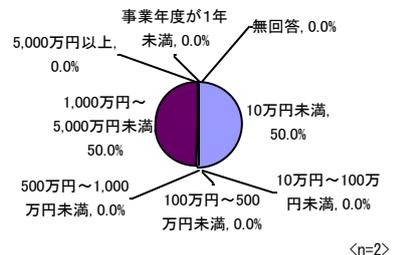
〔災害救援〕



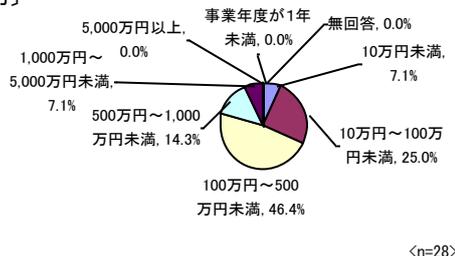
〔地域安全〕



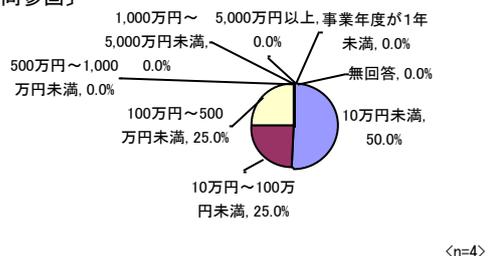
〔人権、平和〕



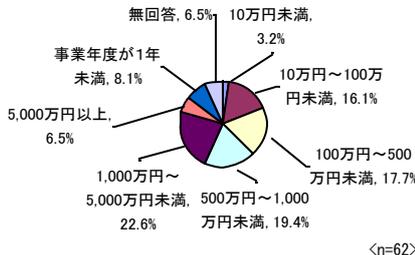
〔国際協力〕



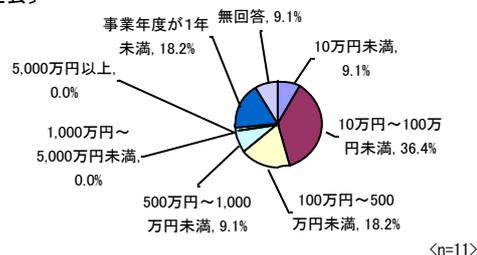
〔男女共同参画〕



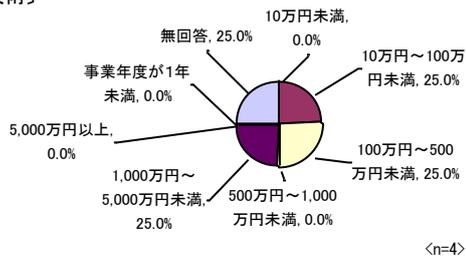
〔子ども〕



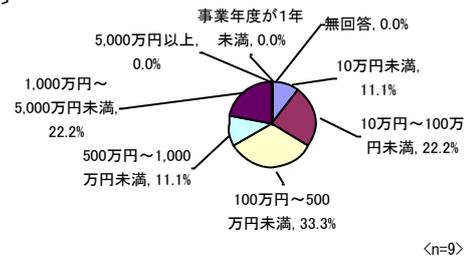
〔情報化社会〕



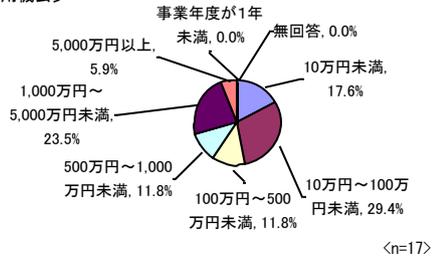
〔科学技術〕



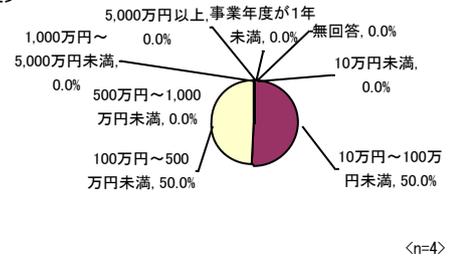
〔経済活動〕



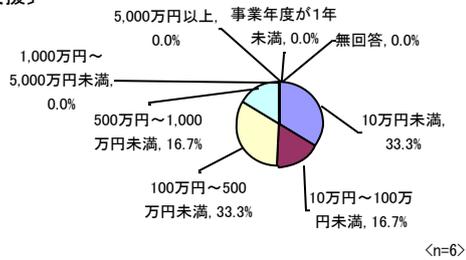
〔職業能力、雇用機会〕



〔消費者保護〕

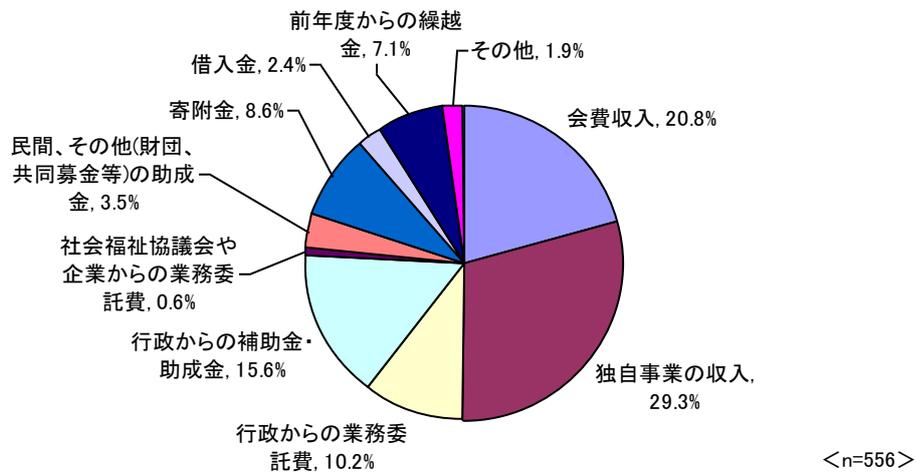


〔団体支援〕

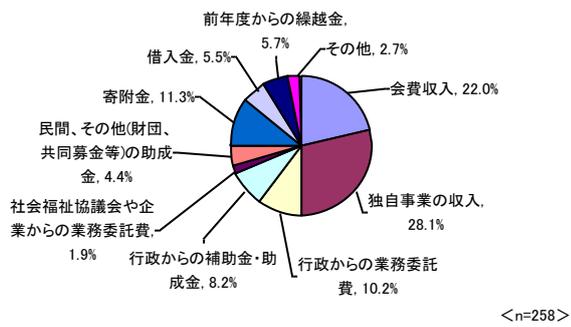


## (2) 収入内訳

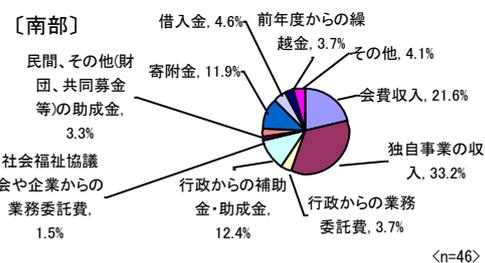
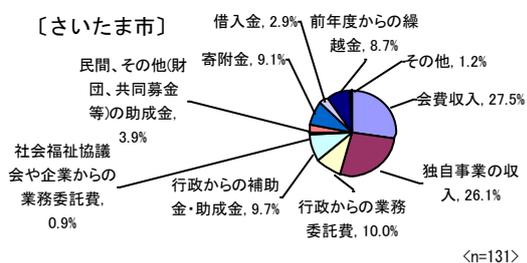
直近の事業年度（1年間）における収入内訳は、「独自事業の収入」（29.3%）が最も多く、次いで「会費収入」（20.8%）、「行政からの補助金・助成金」（15.6%）の順となっている。

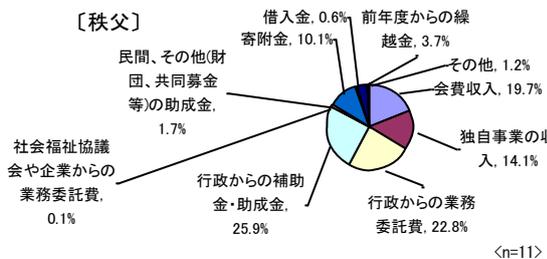
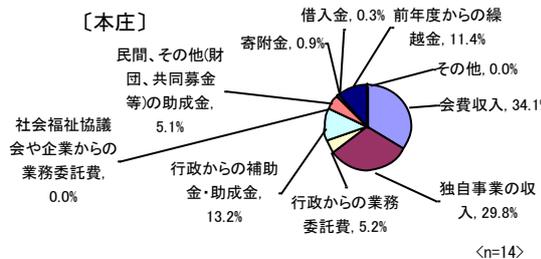
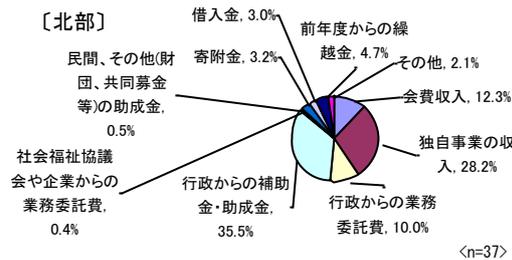
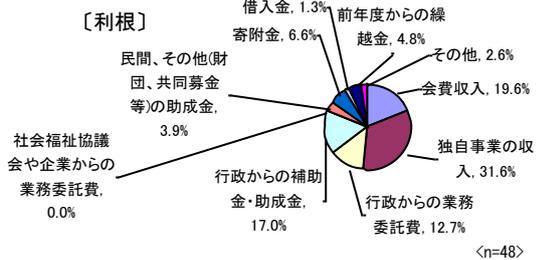
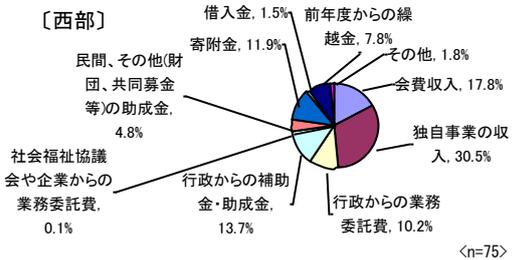
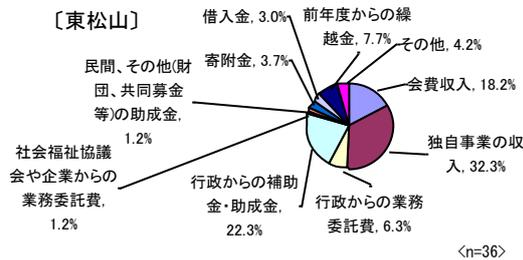
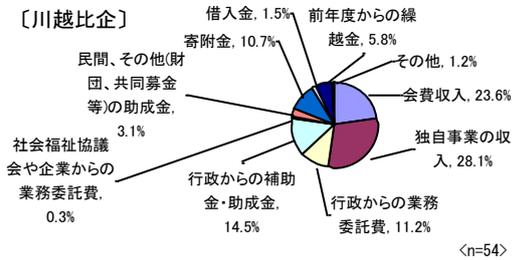
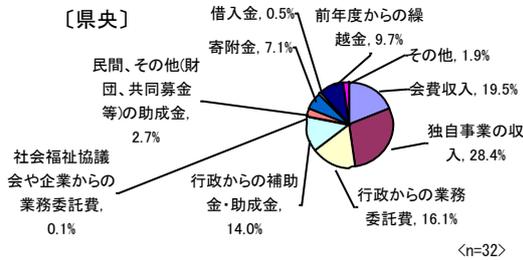
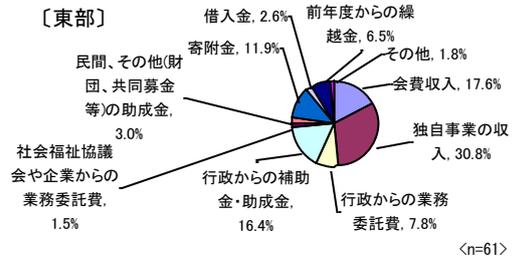
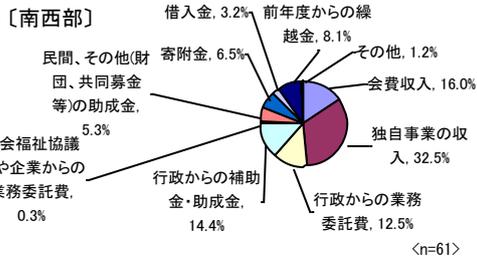


### 【H17 実態調査】



## 【地域別】収入内訳

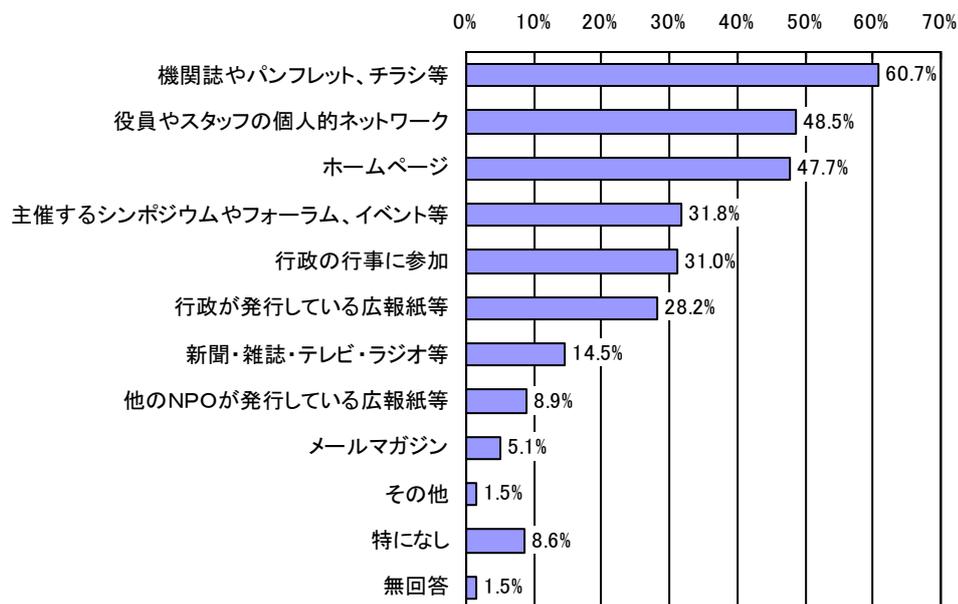




### 3 情報について

#### (1) 情報発信の手段

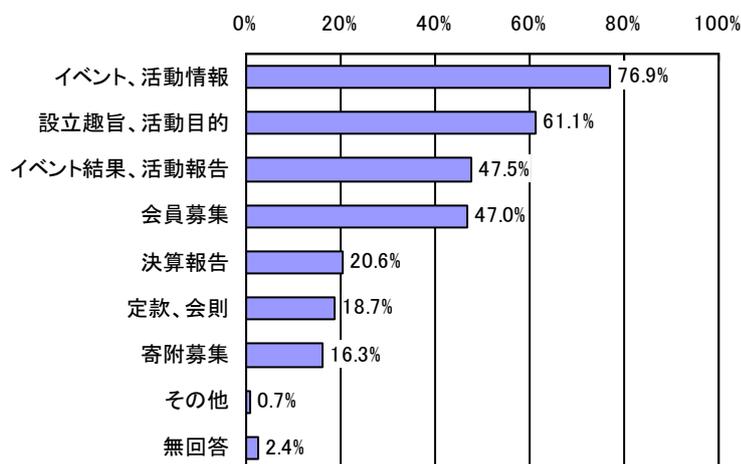
情報発信の手段は、「機関誌やパンフレット、チラシ等」(60.7%)が最も多く、次いで「役員やスタッフの個人的ネットワーク」(48.5%)、「ホームページ」(47.7%)の順となっている。



<n=606 複数回答>

#### (2) 情報発信の内容

情報発信の内容は、「イベント、活動情報」(76.9%)が最も多く、次いで「設立趣旨、活動目的」(61.1%)、「イベント結果、活動報告」(47.5%)の順となっている。

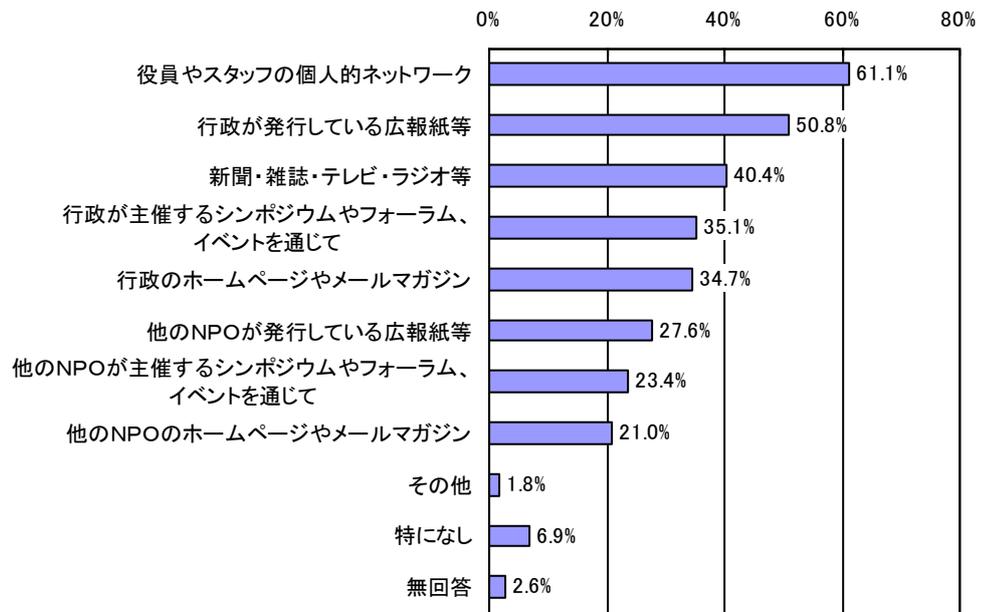


<n=545 複数回答>

※(1)で情報を「発信している」と回答した団体が対象

#### (3) 情報収集の手段

情報収集の手段は、「役員やスタッフの個人的ネットワーク」(61.1%)が最も多く、次いで「行政が発行している広報紙等」(50.8%)、「新聞・雑誌・テレビ・ラジオ等」(40.4%)の順となっている。

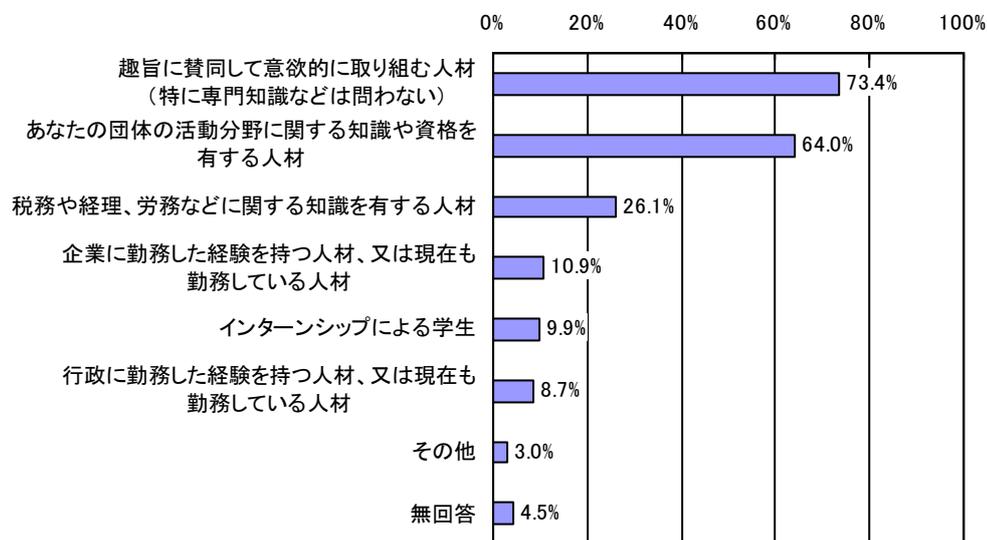


<n=606 複数回答>

## 4 人材について

### (1) 必要な人材

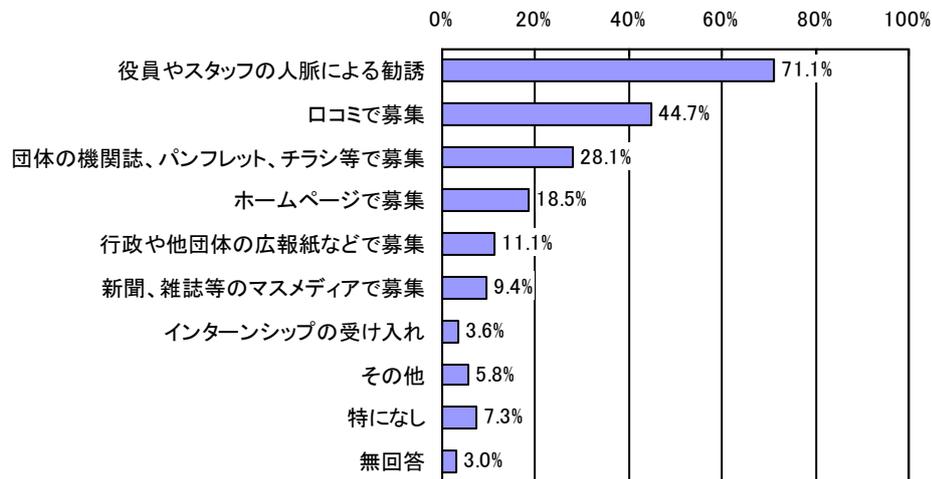
特に参画してほしい人材は、「趣旨に賛同して意欲的に取り組む人材（特に専門知識などは問わない）」（73.4%）が最も多く、次いで「あなたの団体の活動分野に関する知識や資格を有する人材」（64.0%）、「税務や経理、労務などに関する知識を有する人材」（26.1%）の順となっている。



<n=606 複数回答(3つ以内)>

### (2) 人材集めの手段

活動に必要な人材集めの手段は、「役員やスタッフの人脈による勧誘」（71.1%）が最も多く、次いで「口コミで募集」（44.7%）、「団体の機関誌、パンフレット、チラシ等で募集」（28.1%）の順となっている。



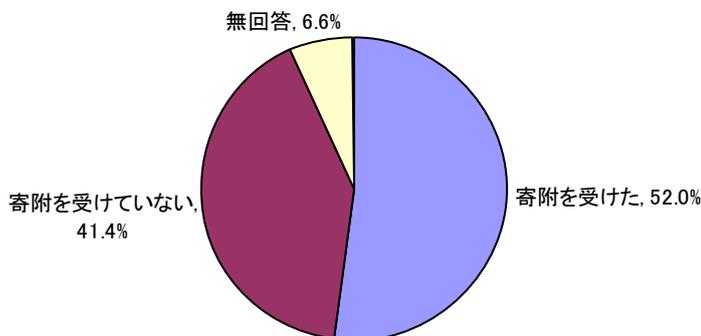
<n=606 複数回答>

## 5 寄附について

### (1) 寄附の状況

#### ① 寄附の有無

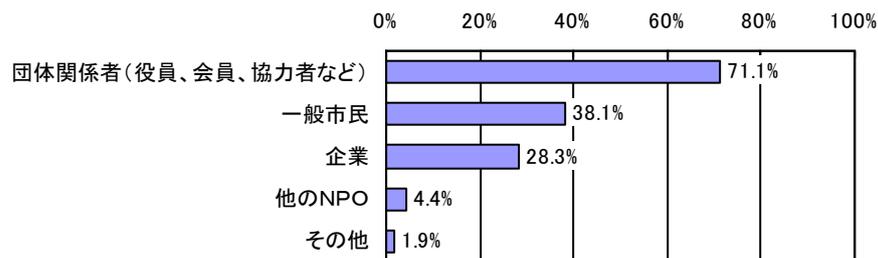
直近の事業年度（1年間）における寄附の有無は、「寄附を受けた」（52.0%）が5割以上となっている



<n=606>

#### ② 寄附者

寄附者は、「団体関係者（役員、会員、協力者など）」（71.1%）が最も多く、次いで「一般市民」（38.1%）、「企業」（28.3%）の順となっている。



<n=315 複数回答>

※ ①で「寄附を受けた」と回答した団体が対象

### 【活動分野別】寄附の有無

〔保健、医療、福祉〕



<n=271>

〔社会教育〕



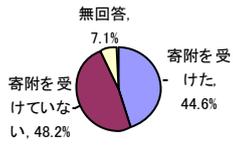
<n=22>

〔まちづくり〕



<n=39>

〔学術、文化、芸術、スポーツ〕



<n=56>

〔環境〕



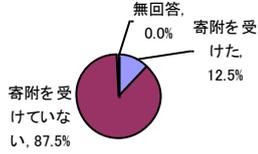
<n=59>

〔災害救援〕



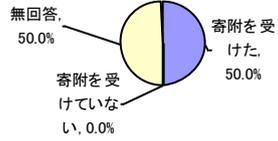
<n=3>

〔地域安全〕



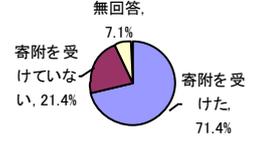
<n=8>

〔人権、平和〕



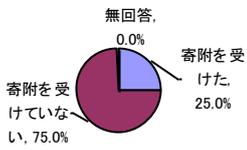
<n=2>

〔国際協力〕



<n=28>

〔男女共同参画〕



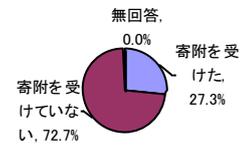
<n=4>

〔子ども〕



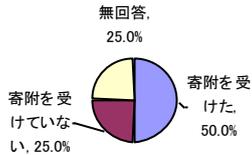
<n=62>

〔情報化社会〕



<n=11>

〔科学技術〕



<n=4>

〔経済活動〕



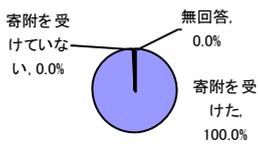
<n=9>

〔職業能力、雇用機会〕



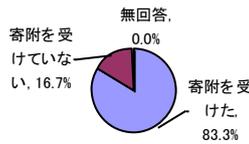
<n=17>

〔消費者保護〕



<n=4>

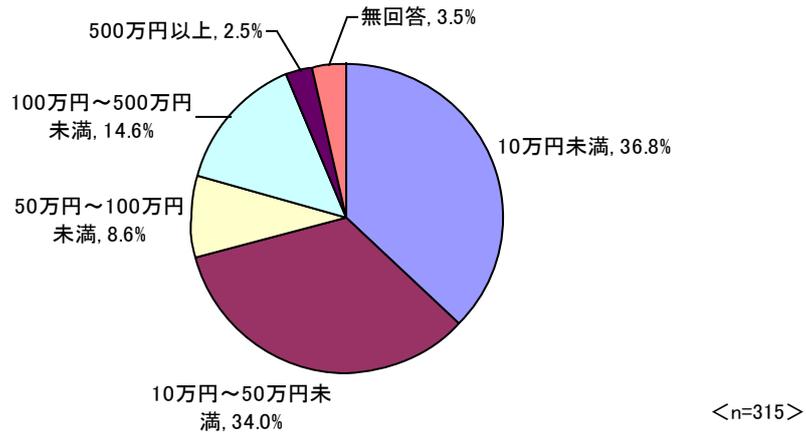
〔団体支援〕



<n=6>

### ③ 寄附額

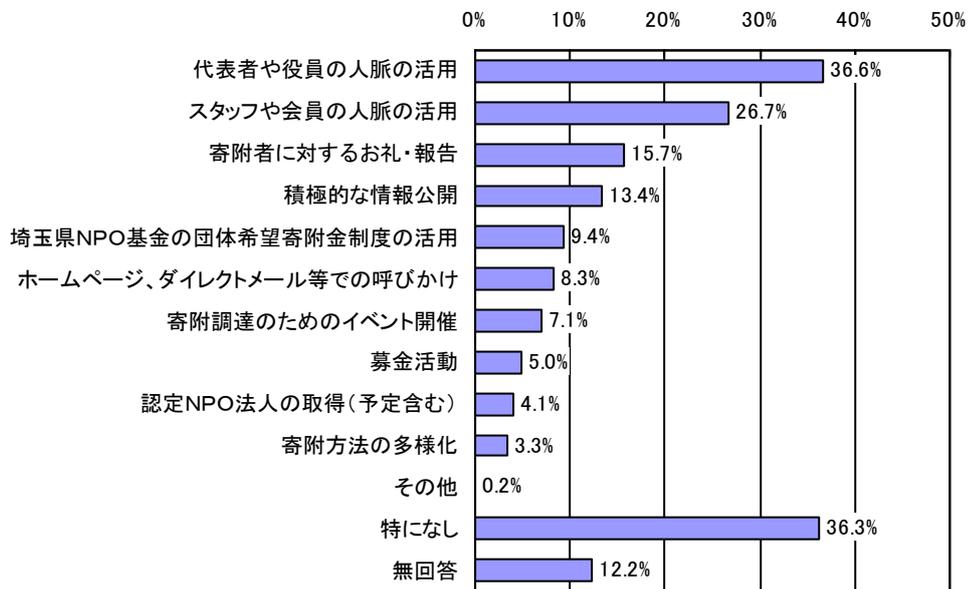
寄附額（年間）は、「10万円未満」（36.8%）が最も多く、次いで「10万円～50万円未満」（34.0%）、「100万円～500万円未満」（14.6%）の順となっている。



※ ①で「寄附を受けた」と回答した団体が対象

### (2) 寄附集めの手段

寄附集めの手段は、「代表者や役員の人脈の活用」（36.6%）が最も多く、次いで「スタッフや会員の人脈の活用」（26.7%）、「寄附者に対するお礼・報告」（15.7%）の順となっている。

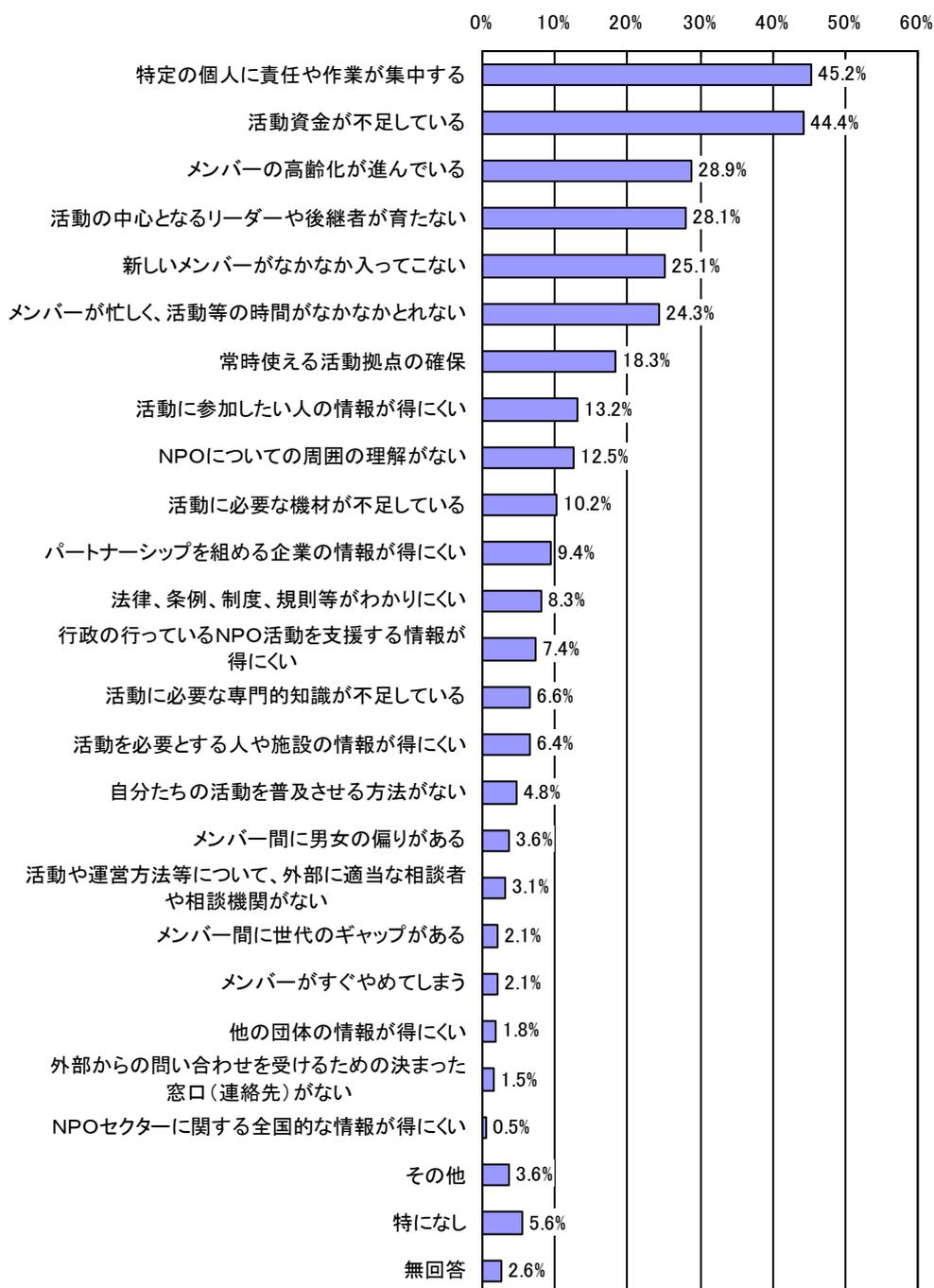


<n=606 複数回答>

## 6 課題と支援について

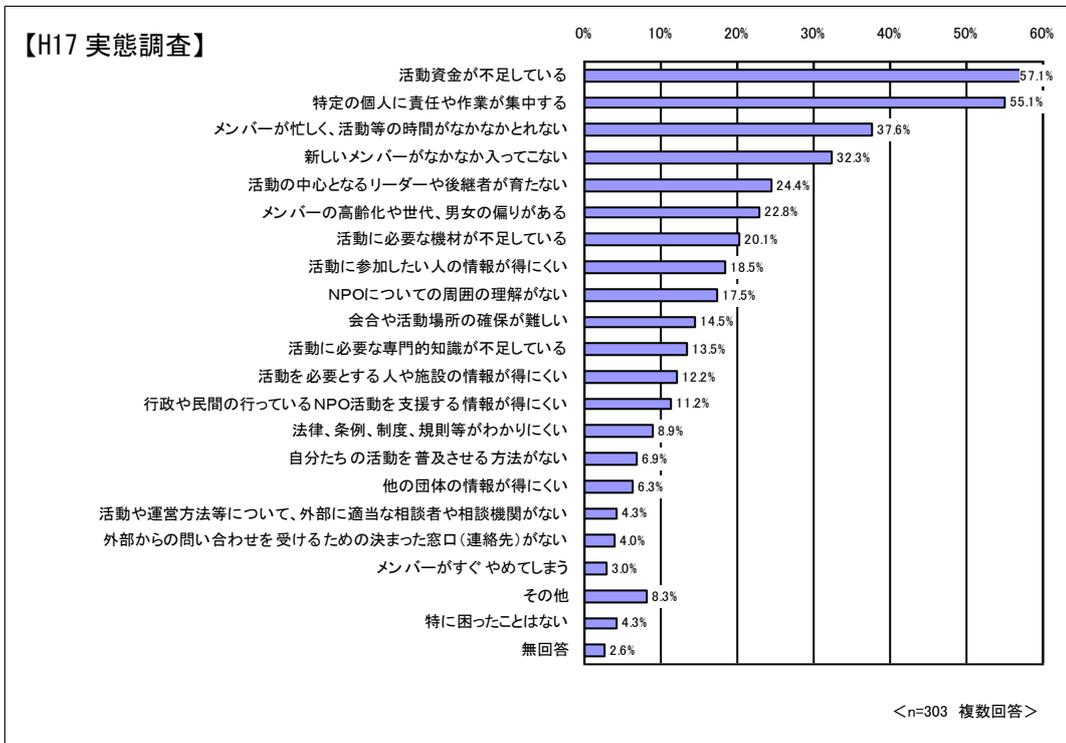
### (1) 活動上の課題

活動上の課題は、「特定の個人に責任や作業が集中する」(45.2%)が最も多く、次いで「活動資金が不足している」(44.4%)、「メンバーの高齢化が進んでいる」(28.9%)の順となっている。



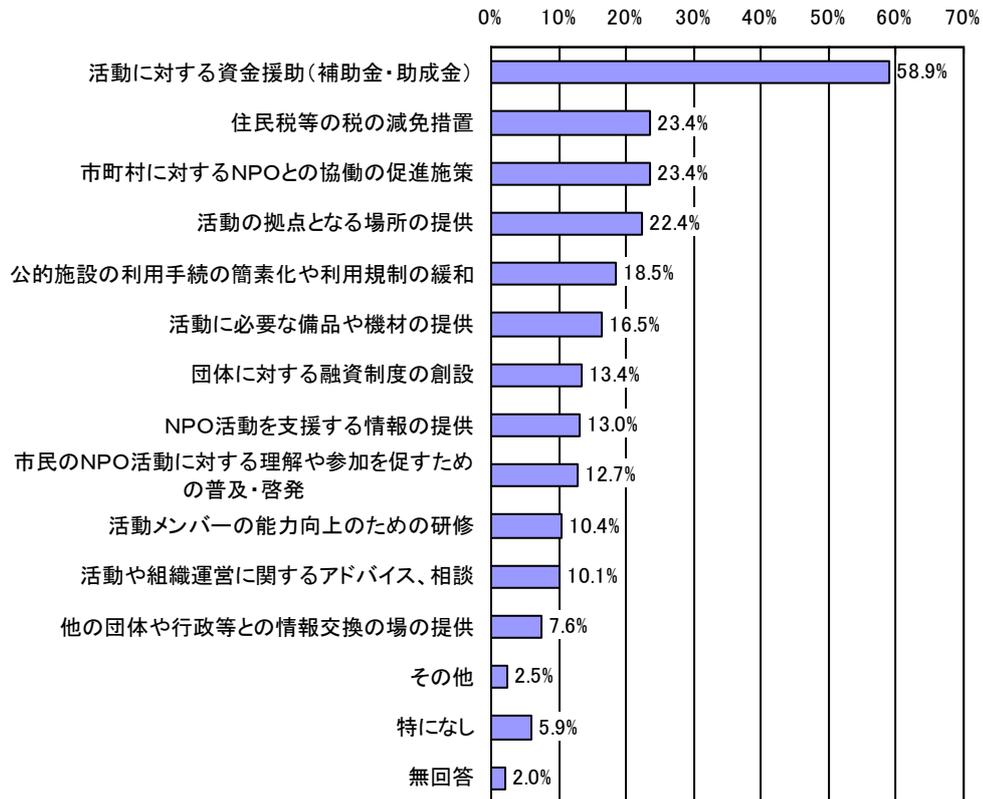
<n=606 複数回答(5つ以内)>

※「その他」として、「メンバーの意識の向上が難しい」、「有給スタッフの確保が難しい」、「行政とのスタンスの違い」等が挙げられている。



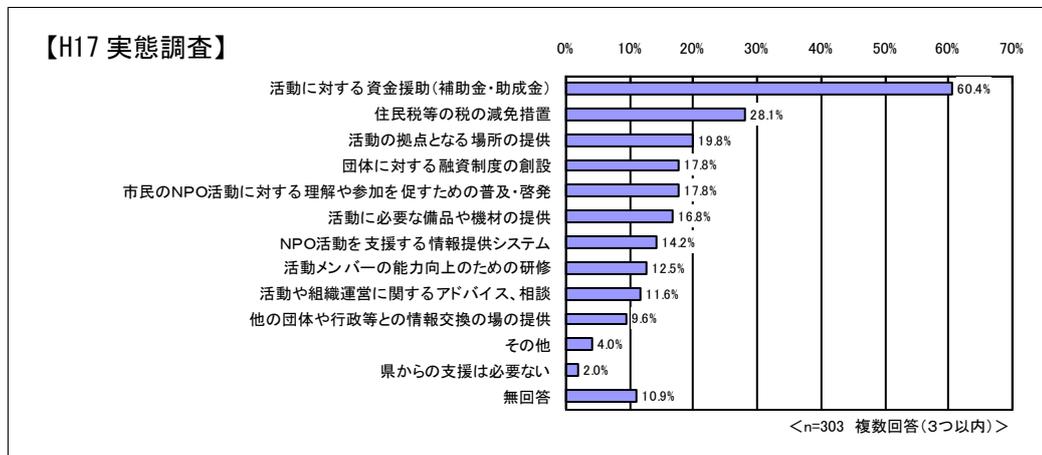
## (2) 県に望む支援

県に望む支援は、「活動に対する資金援助（補助金・助成金）」（58.9%）が最も多く、次いで「住民税等の税の減免措置」（23.4%）及び「市町村に対するNPOとの協働の促進施策」（23.4%）となっている。



<n=606 複数回答(3つ以内)>

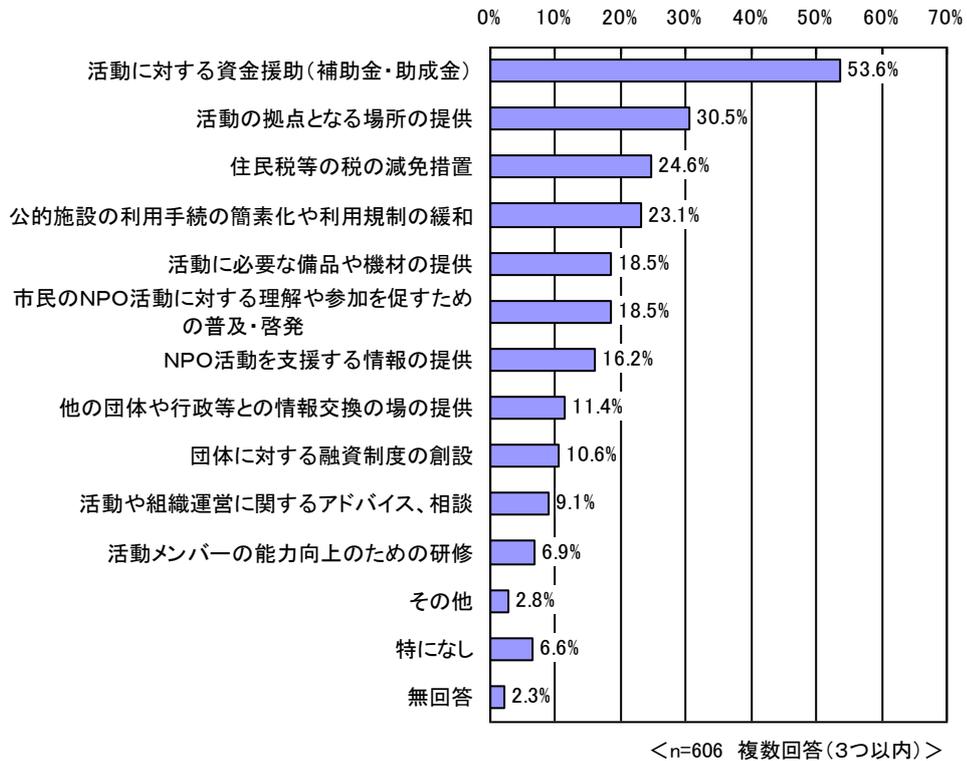
※「その他」として、「事務処理量の軽減化」、「彩の国だより等で周知」、「イベント、講習会での講師等の派遣」等が挙げられている。



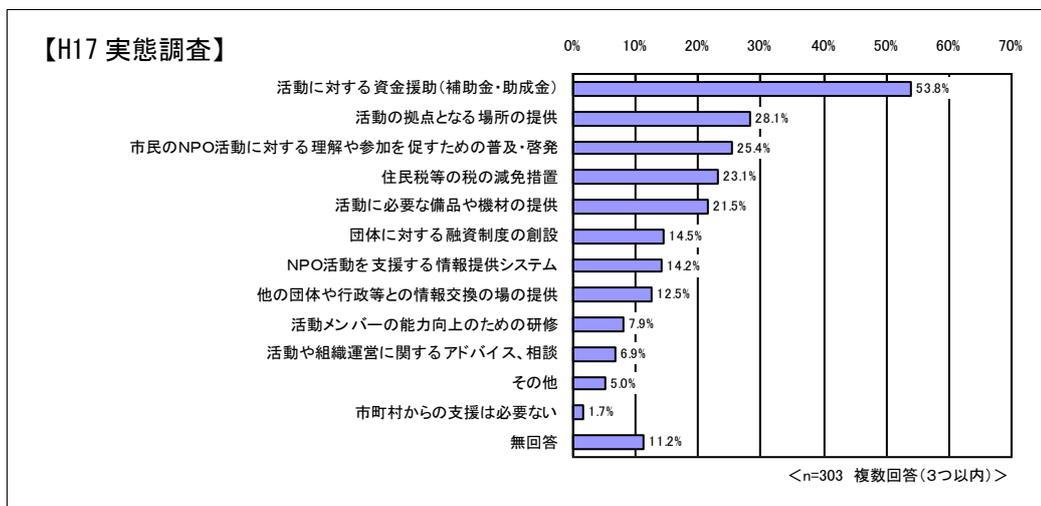
<n=303 複数回答(3つ以内)>

### (3) 市町村に望む支援

市町村に望む支援は、「活動に対する資金援助(補助金・助成金)」(53.6%)が最も多く、次いで「活動の拠点となる場所の提供」(30.5%)、「住民税等の税の減免措置」(24.6%)の順となっている。



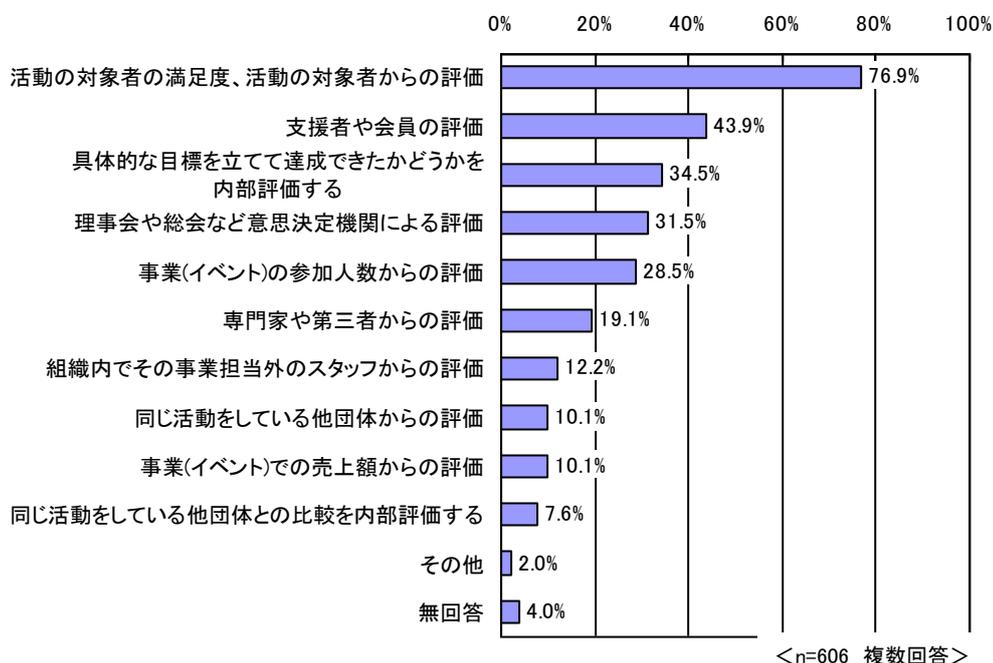
※「その他」として、「協働の促進」、「継続的な事業委託」、「職員のNPO法の理解推進」等が挙げられている。



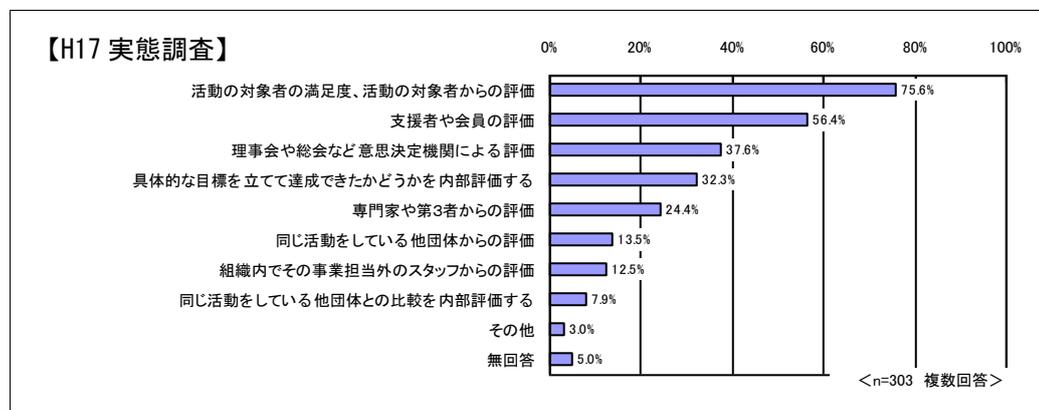
## 7 事業評価について

### (1) 事業評価

事業評価の基準は、「活動の対象者の満足度、活動の対象者からの評価」(76.9%)が最も多く、次いで「支援者や会員の評価」(43.9%)、「具体的な目標を立てて達成できたかどうかを内部評価する」(34.5%)の順となっている。



※「その他」として、「行政からの評価」、「会員の増減」、「社会へのインパクト」等が挙げられている。

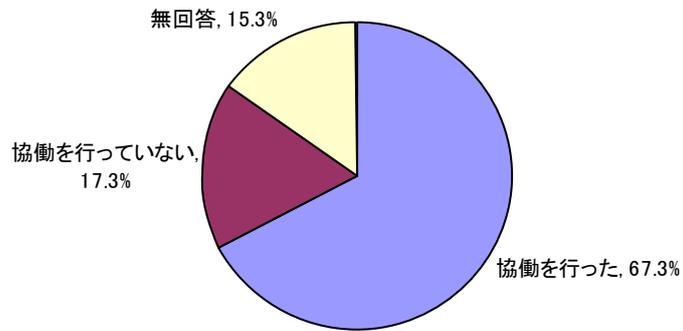


## 8 協働について

### (1) 行政との協働の経験

#### ① 協働経験の有無

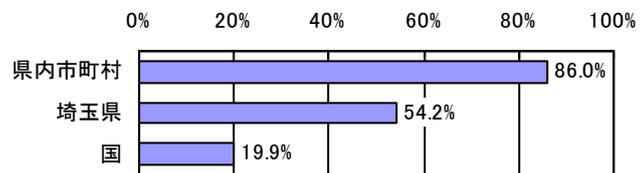
直近3年間における行政との協働経験の有無は、「協働を行った」(67.3%)が6割以上となっている。



<n=606>

## ② 協働の相手方

協働の相手方は、「県内市町村」(86.0%)が最も多く、次いで「埼玉県」(54.2%)、「国」(19.9%)の順となっている。

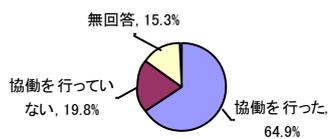


<n=408 複数回答>

※ ①で「協力を行った」と回答した団体が対象

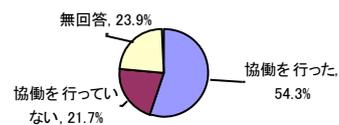
## 【地域別】協働経験の有無

〔さいたま市〕



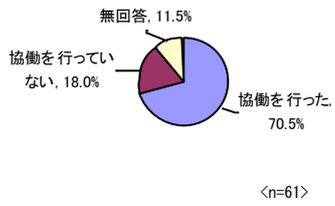
<n=131>

〔南部〕

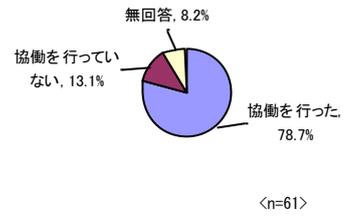


<n=46>

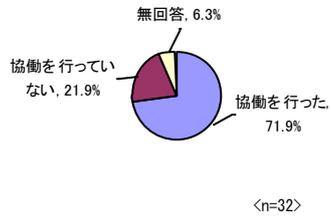
〔南西部〕



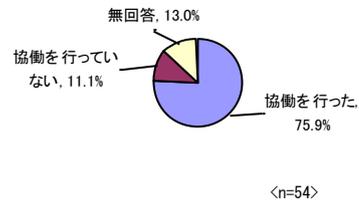
〔東部〕



〔県央〕



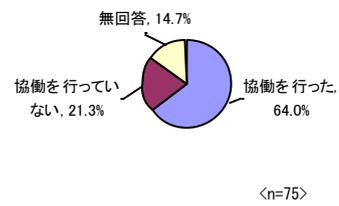
〔川越比企〕



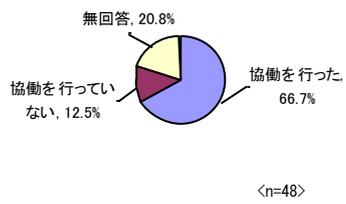
〔東松山〕



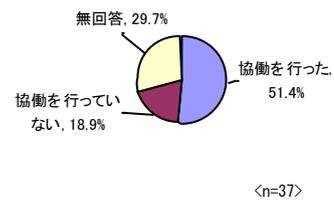
〔西部〕



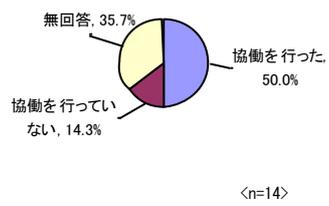
〔利根〕



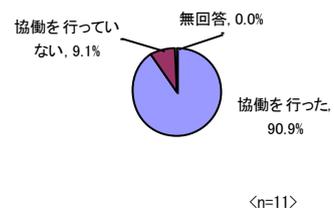
〔北部〕



〔本庄〕

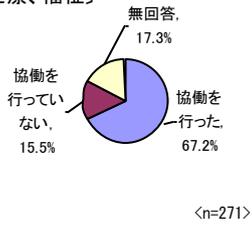


〔秩父〕

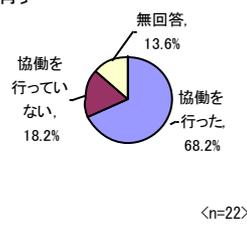


# 【活動分野別】協働経験の有無

〔保健、医療、福祉〕



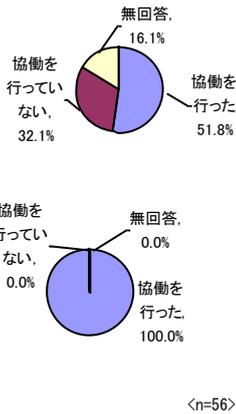
〔社会教育〕



〔まちづくり〕



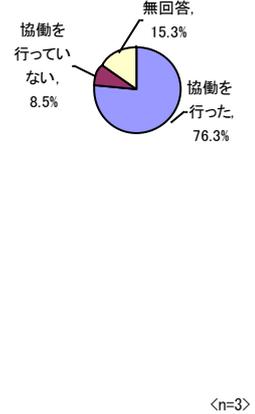
〔学術、文化、芸術、スポーツ〕



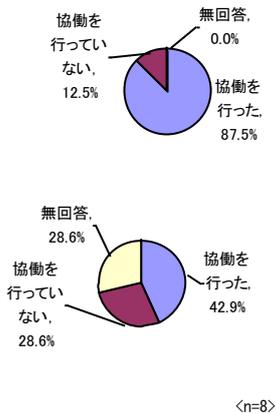
〔環境〕



〔災害救援〕



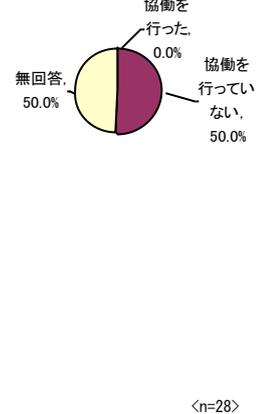
〔地域安全〕



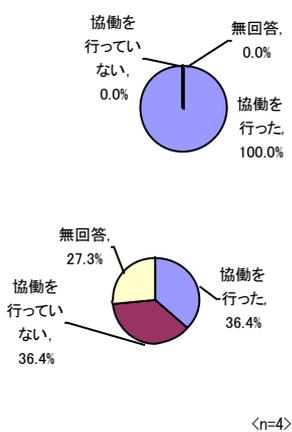
〔人権、平和〕



〔国際協力〕



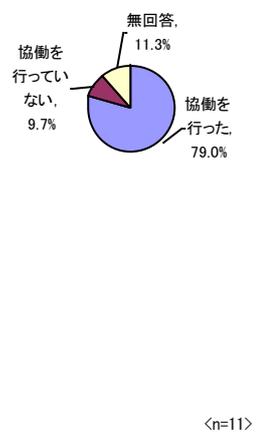
〔男女共同参画〕



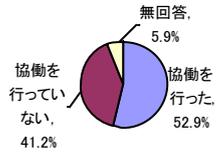
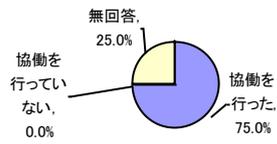
〔子ども〕



〔情報化社会〕



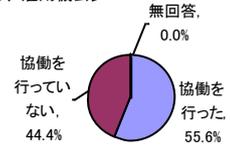
〔科学技術〕



<n=4>

〔経済活動〕

〔職業能力、雇用機会〕



<n=9>

<n=17>

〔消費者保護〕



<n=4>

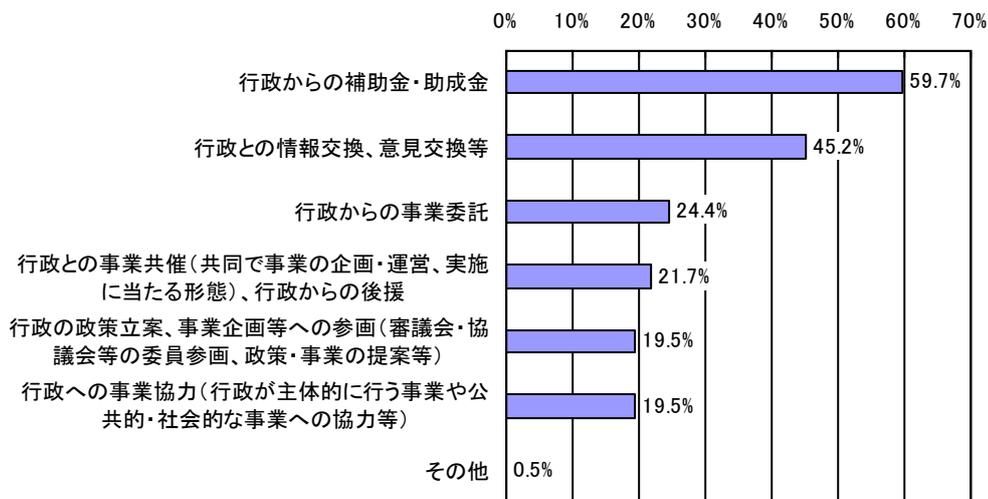
〔団体支援〕



<n=6>

③ 協働の形態（県）

県との協働の形態は、「行政からの補助金・助成金」（59.7%）が最も多く、次いで「行政との情報交換、意見交換等」（45.2%）、「行政からの事業委託」（24.4%）の順となっている。

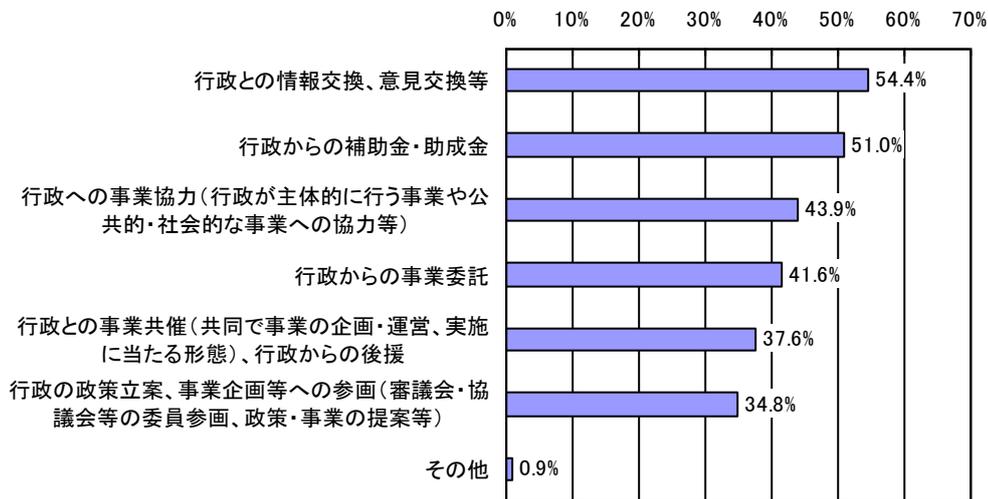


<n=221 複数回答>

※ ②で「埼玉県と協働を行った」と回答した団体が対象

④ 協働の形態（県内市町村）

県内市町村との協働の形態は、「行政との情報交換、意見交換等」（54.4%）が最も多く、次いで「行政からの補助金・助成金」（51.0%）、「行政への事業協力（行政が主体的に行う事業や公共的・社会的な事業への協力等）」（43.9%）の順となっている。

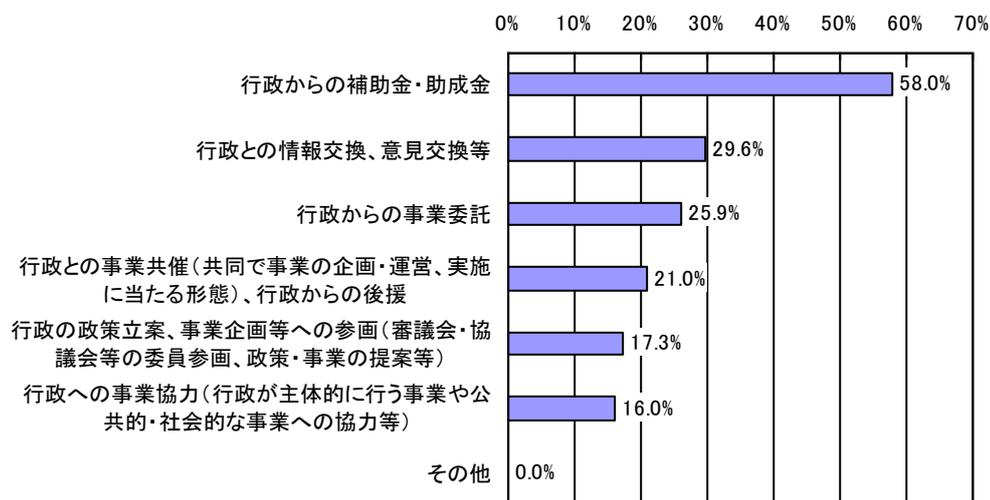


<n=351 複数回答>

※ ②で「県内市町村と協働を行った」と回答した団体が対象

⑤ 協働の形態（国）

国との協働の形態は、「行政からの補助金・助成金」（58.0%）が最も多く、次いで「行政との情報交換、意見交換等」（29.6%）、「行政からの事業委託」（25.9%）の順となっている。

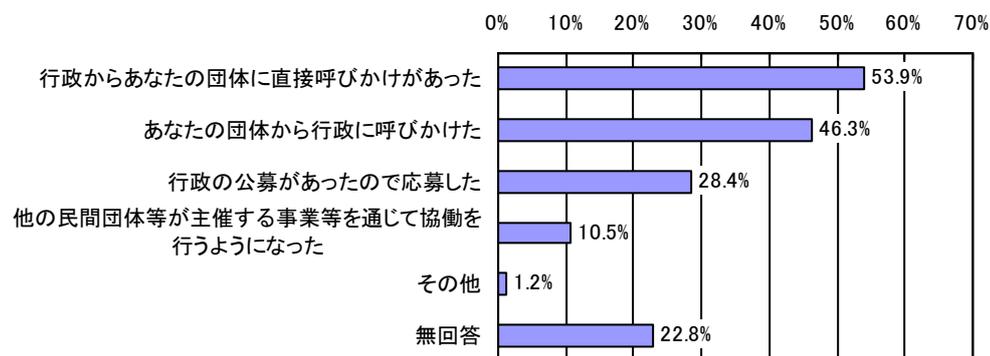


<n=81 複数回答>

※ ②で「国と協働を行った」と回答した団体が対象

## (2) 協働のきっかけ

協働のきっかけは、「行政からあなたの団体に直接呼びかけがあった」(53.9%)が最も多く、次いで「あなたの団体から行政に呼びかけた」(46.3%)、「行政の公募があったので応募した」(28.4%)の順となっている。

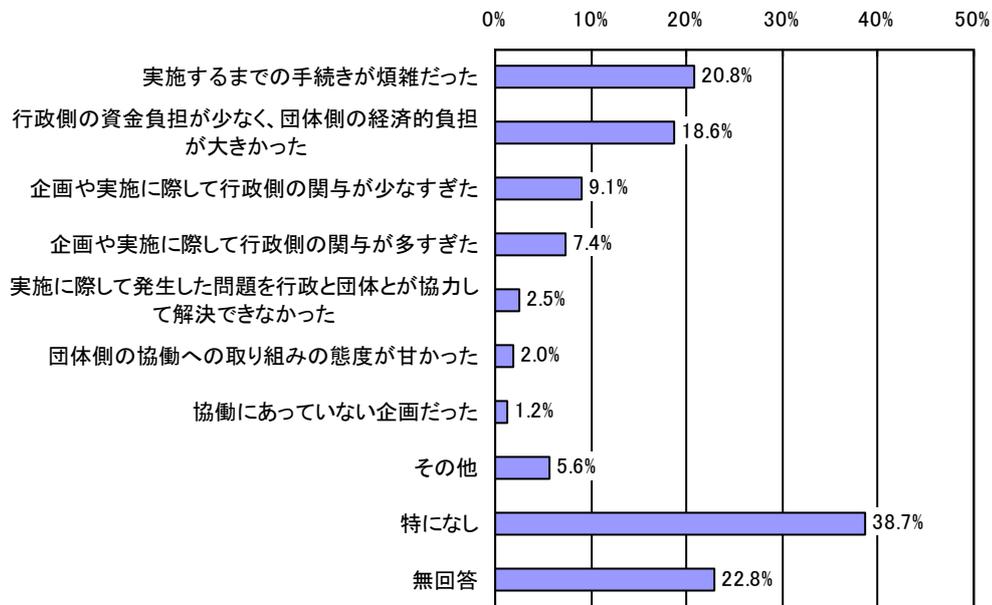


<n=408 複数回答>

※ (1)で「協働を行った」と回答した団体が対象

## (3) 協働の問題点

協働事業実施における問題点は、「実施するまでの手続きが煩雑だった」(20.8%)が最も多く、次いで「行政側の資金負担が少なく、団体側の経済的負担が大きかった」(18.6%)、「企画や実施に際して行政側の関与が少なすぎた」(9.1%)の順となっている。



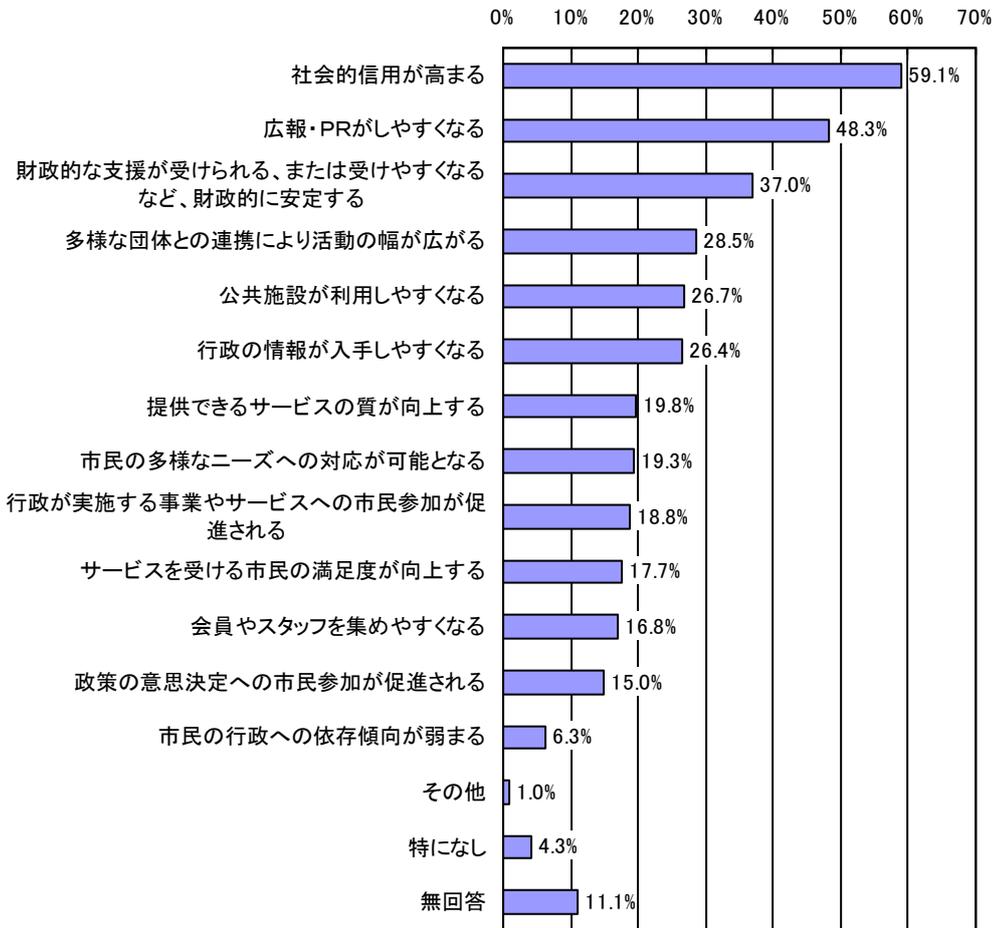
<n=408 複数回答>

※(1)で「協働を行った」と回答した団体が対象

※「その他」として、「時間的拘束が多く、本来の活動に影響した」、「事業報告書の作成が大変だった」、「担当者の変更によるくいちがい」等が挙げられている。

#### (4) 協働のメリット・効果

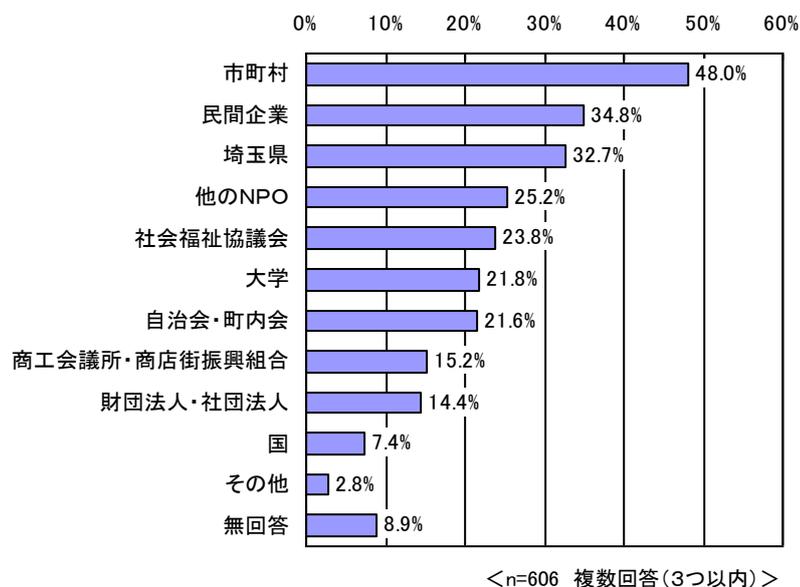
行政との協働のメリット・効果は、「社会的信用が高まる」(59.1%)が最も多く、次いで「広報・PRがしやすくなる」(48.3%)、「財政的な支援が受けられる、または受けやすくなるなど、財政的に安定する」(37.0%)の順となっている。



<n=606 複数回答>

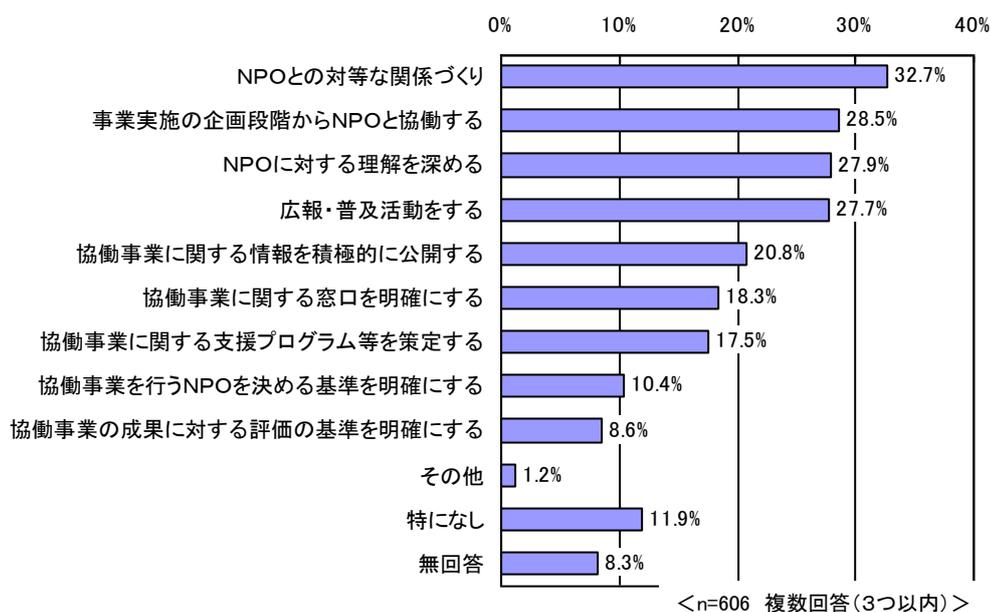
#### (5) 今後協働したいパートナー

今後協働したいパートナーは、「市町村」(48.0%)が最も多く、次いで「民間企業」(34.8%)、「埼玉県」(32.7%)の順となっている。



## (6) 行政の協働の課題

行政の協働の課題は、「NPOとの対等な関係づくり」(32.7%)が最も多く、次いで「事業実施の企画段階からNPOと協働する」(28.5%)、「NPOに対する理解を深める」(27.9%)の順となっている。

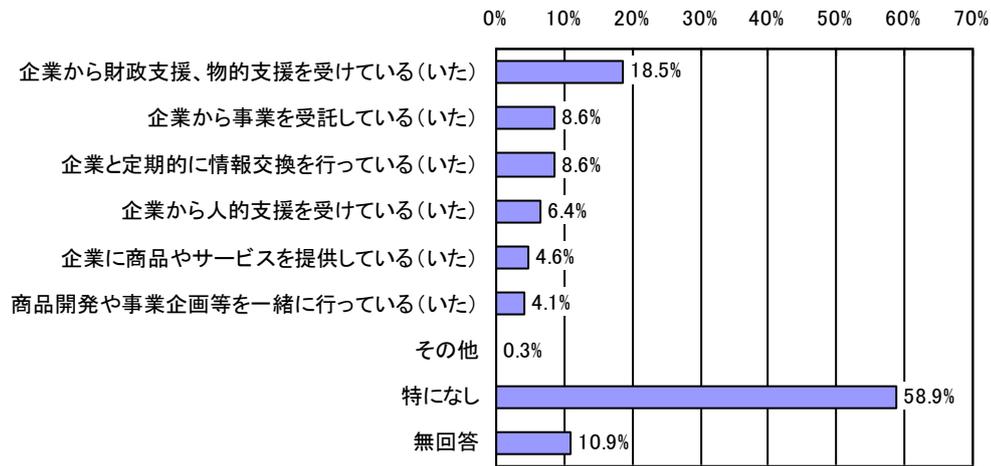


※「その他」として、「協働事業に対する適正な運営費の補助」、「プロとしての評価」、「協働の意志をしっかりと持ってほしい」等が挙げられている。

## 9 企業・大学・自治会等との関係について

### (1) 企業との関係

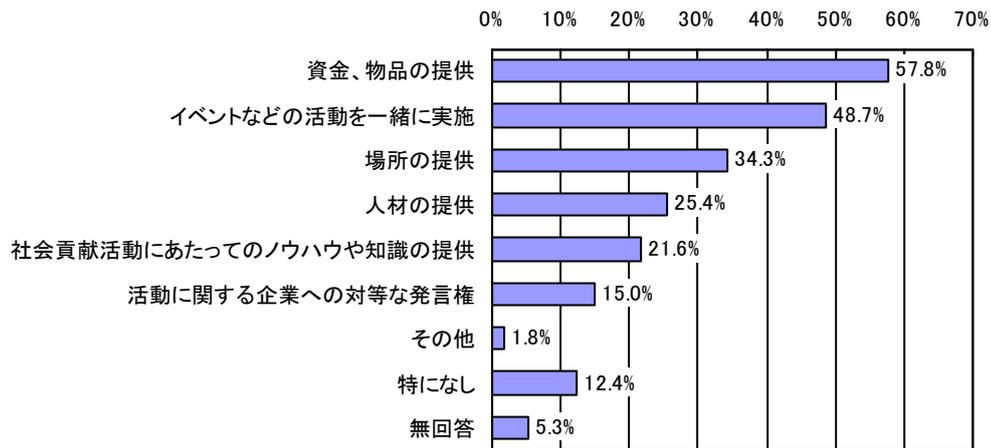
企業との関係は、「企業から財政支援、物的支援を受けている(いた)」(18.5%)が最も多く、次いで「企業から事業を委託している(いた)」(8.6%)及び「企業と定期的に情報交換を行っている(いた)」(8.6%)となっている。



<n=606 複数回答>

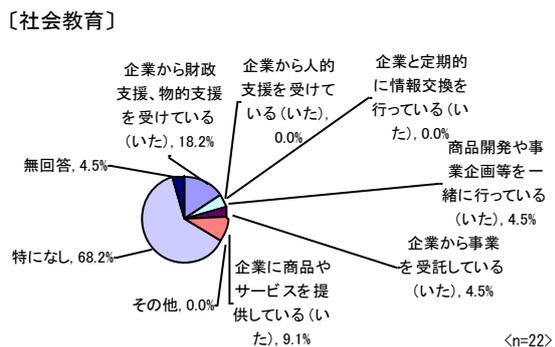
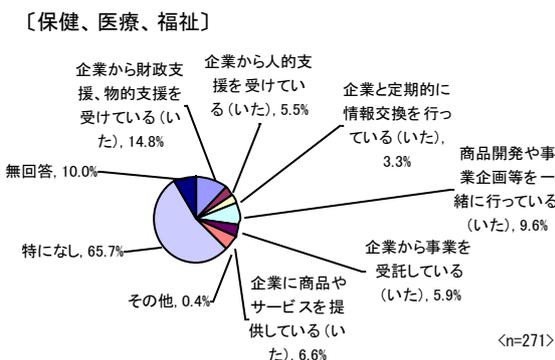
## (2) 企業に求めるもの

企業と協働・連携して社会貢献活動をする際、企業側に求めるものは、「資金、物品の提供」(57.8%)が最も多く、次いで「イベントなどの活動と一緒に実施」(48.7%)、「場所の提供」(34.3%)の順となっている。

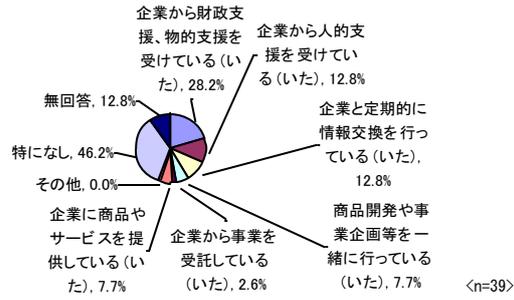


<n=606 複数回答>

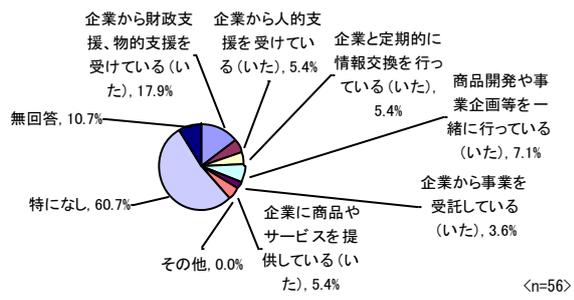
## 【活動分野別】企業との関係



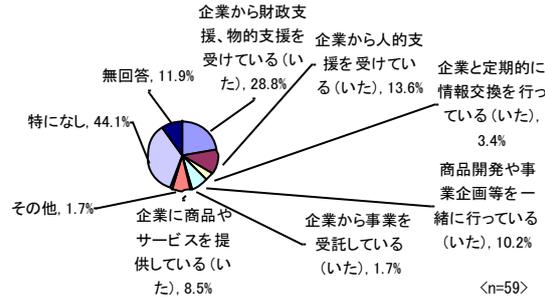
〔まちづくり〕



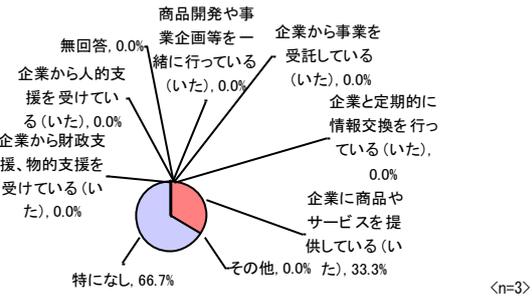
〔学術、文化、芸術、スポーツ〕



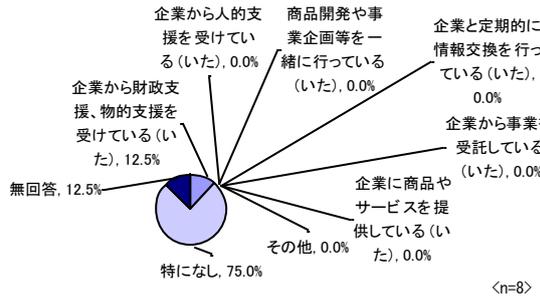
〔環境〕



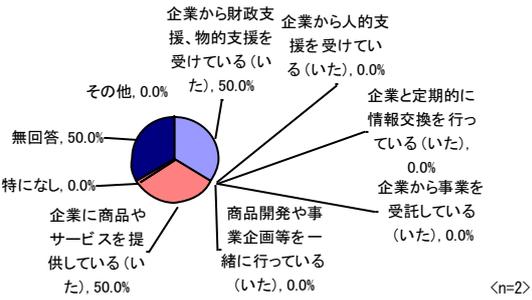
〔災害救援〕



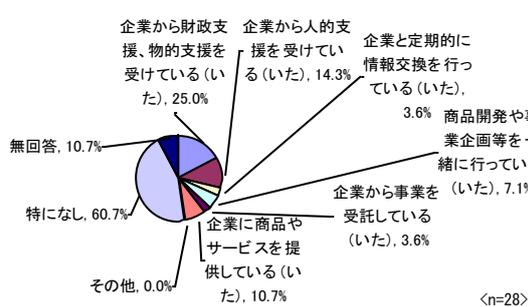
〔地域安全〕



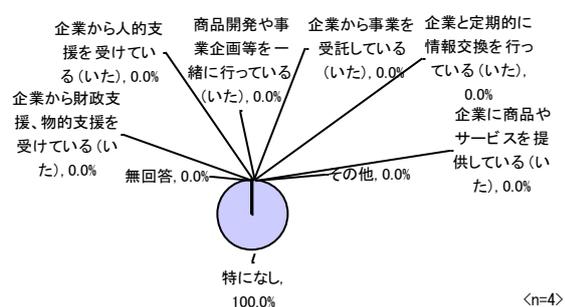
〔人権、平和〕



〔国際協力〕

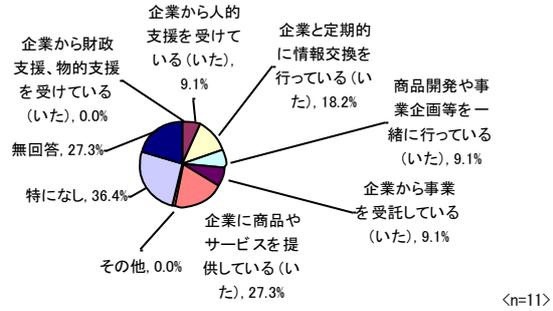
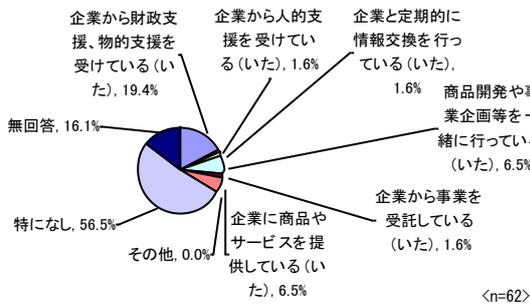


〔男女共同参画〕

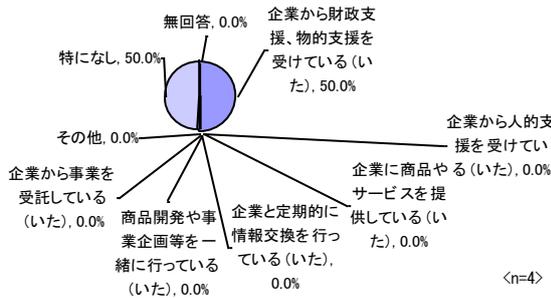


〔子ども〕

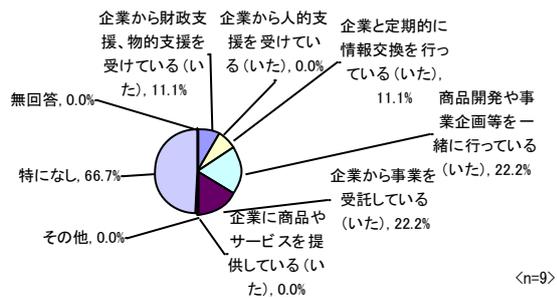
〔情報化社会〕



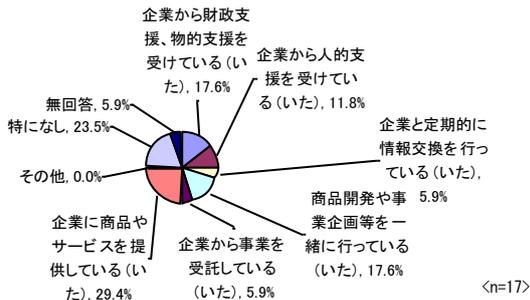
〔科学技術〕



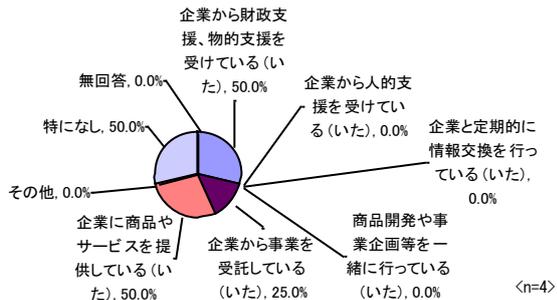
〔経済活動〕



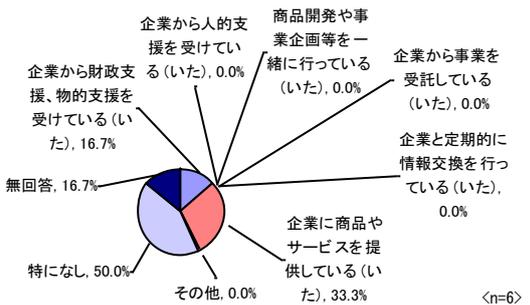
〔職業能力、雇用機会〕



〔消費者保護〕

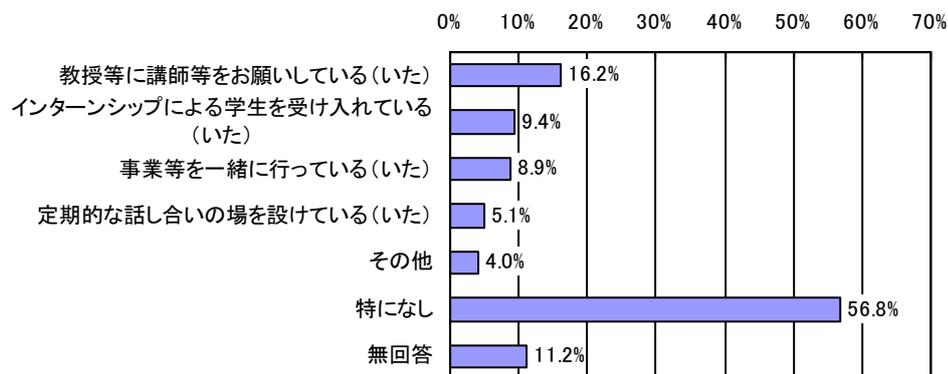


〔団体支援〕



### (3) 大学との関係

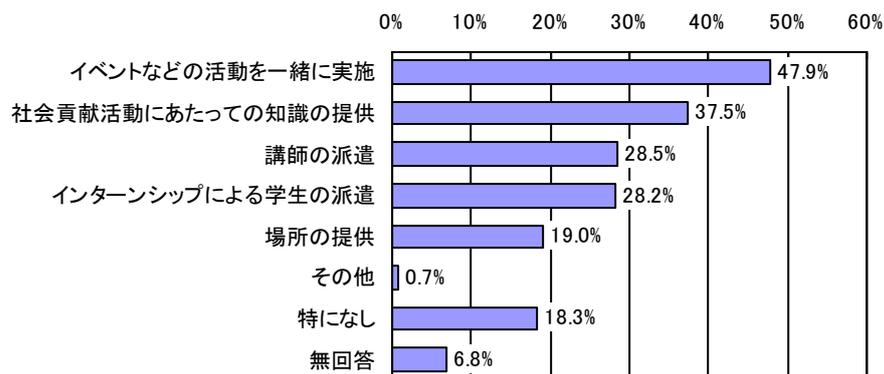
大学との関係は、「教授等に講師等をお願いしている(いた)」(16.2%)が最も多く、次いで「インターンシップによる学生を受け入れている(いた)」(9.4%)、「事業等を一緒に行っている(いた)」(8.9%)の順となっている。



<n=606 複数回答>

### (4) 大学に求めるもの

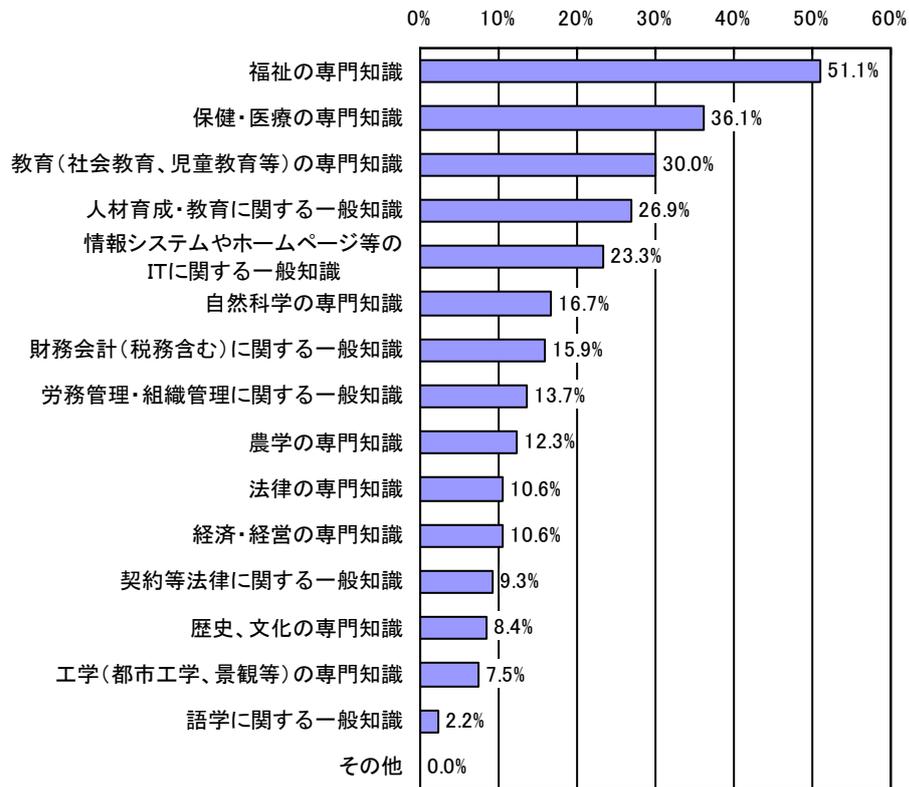
大学と協働・連携して社会貢献活動をする際、大学側に求めるものは、「イベントなどの活動を一緒に実施」(47.9%)が最も多く、次いで「社会貢献活動にあたっての知識の提供」(37.5%)、「講師の派遣」(28.5%)の順となっている。



<n=606 複数回答>

### (5) 大学に求める知識

大学に求める知識は、「福祉の専門知識」(51.1%)が最も多く、次いで「保健・医療の専門知識」(36.1%)、「教育(社会教育、児童教育等)の専門知識」(30.0%)の順となっている。

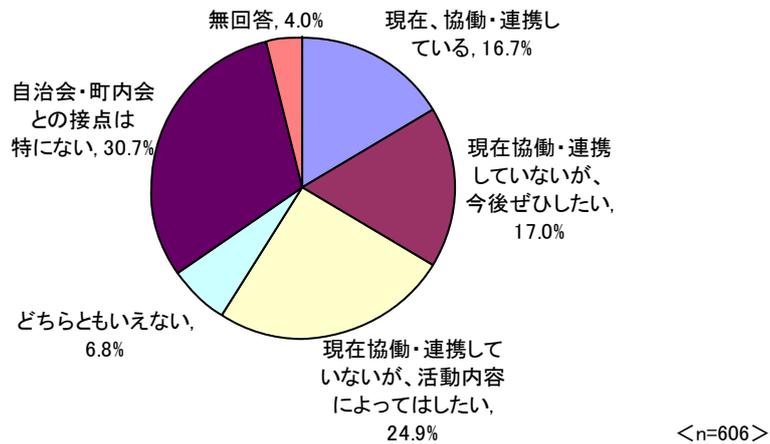


<n=227 複数回答>

※(4)で「社会貢献活動にあたっての知識の提供」と回答した団体が対象

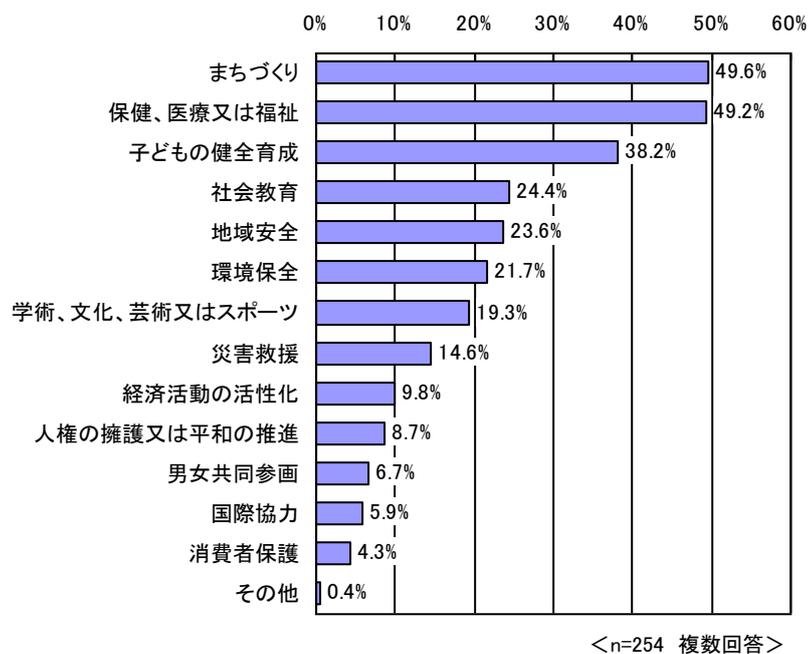
## (6) 自治会等との関係

自治会・町内会との関係は、「現在、協働・連携している」(16.7%)と「現在協働・連携していないが、今後ぜひしたい」(17.0%)と「現在協働・連携していないが、活動内容によってはしたい」(24.9%)を合わせると、5割以上となっている。



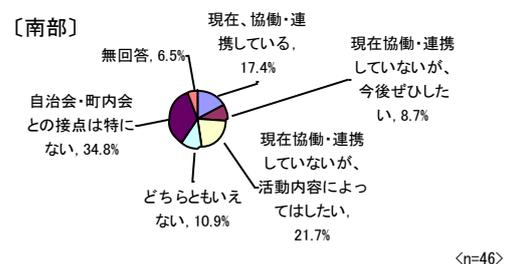
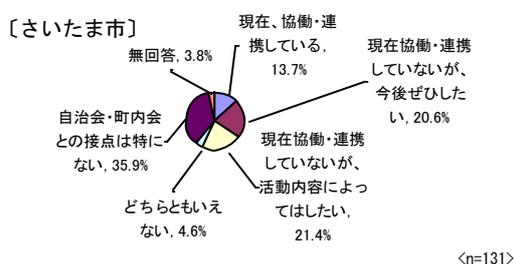
### (7) 自治会等との活動

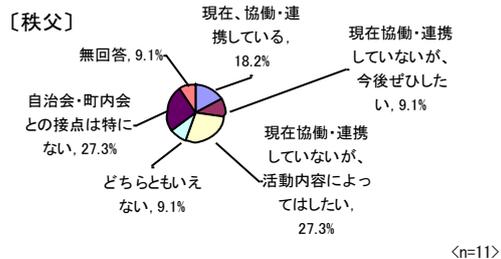
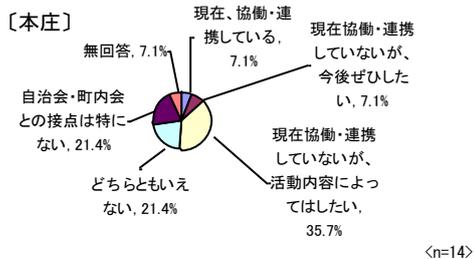
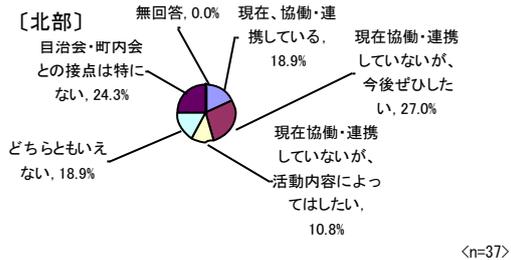
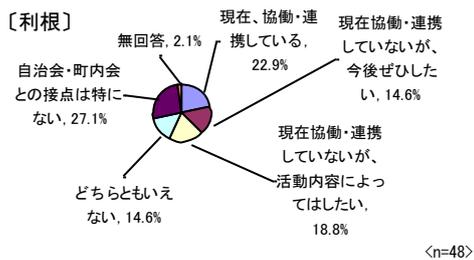
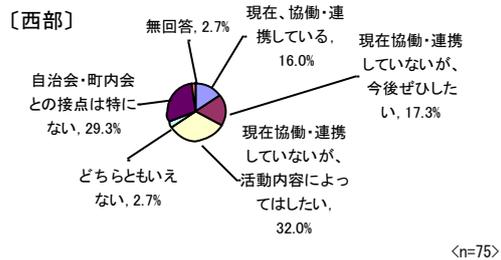
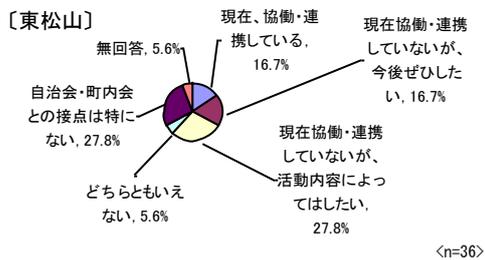
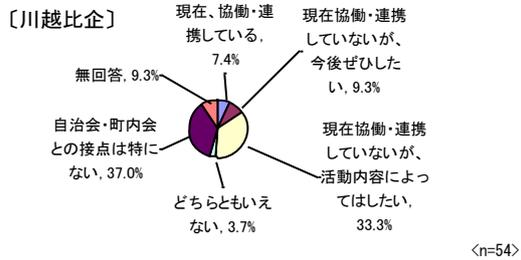
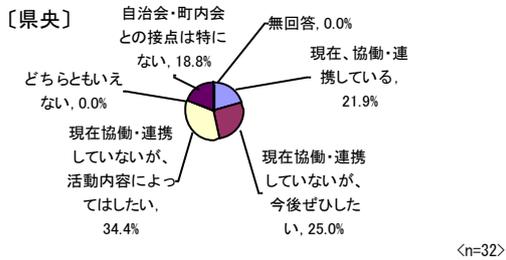
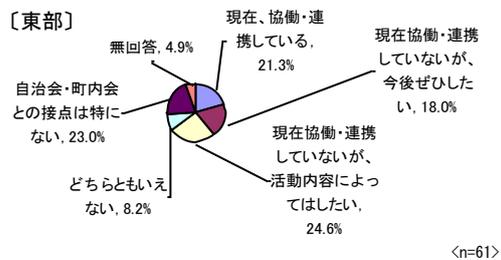
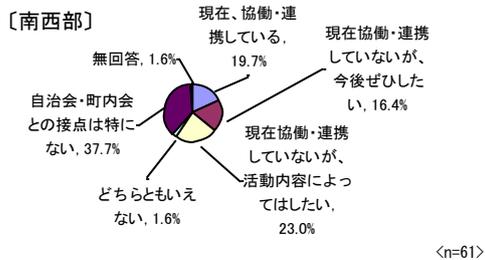
自治会・町内会と協働・連携したい活動分野は、「まちづくり」(49.6%)が最も多く、次いで「保健、医療又は福祉」(49.2%)、「子どもの健全育成」(38.2%)の順となっている。



※(6)で「現在協働・連携していないが、今後ぜひしたい」又は「現在協働・連携していないが、活動内容によってはしたい」と回答した団体が対象

### 【地域別】自治会等との関係

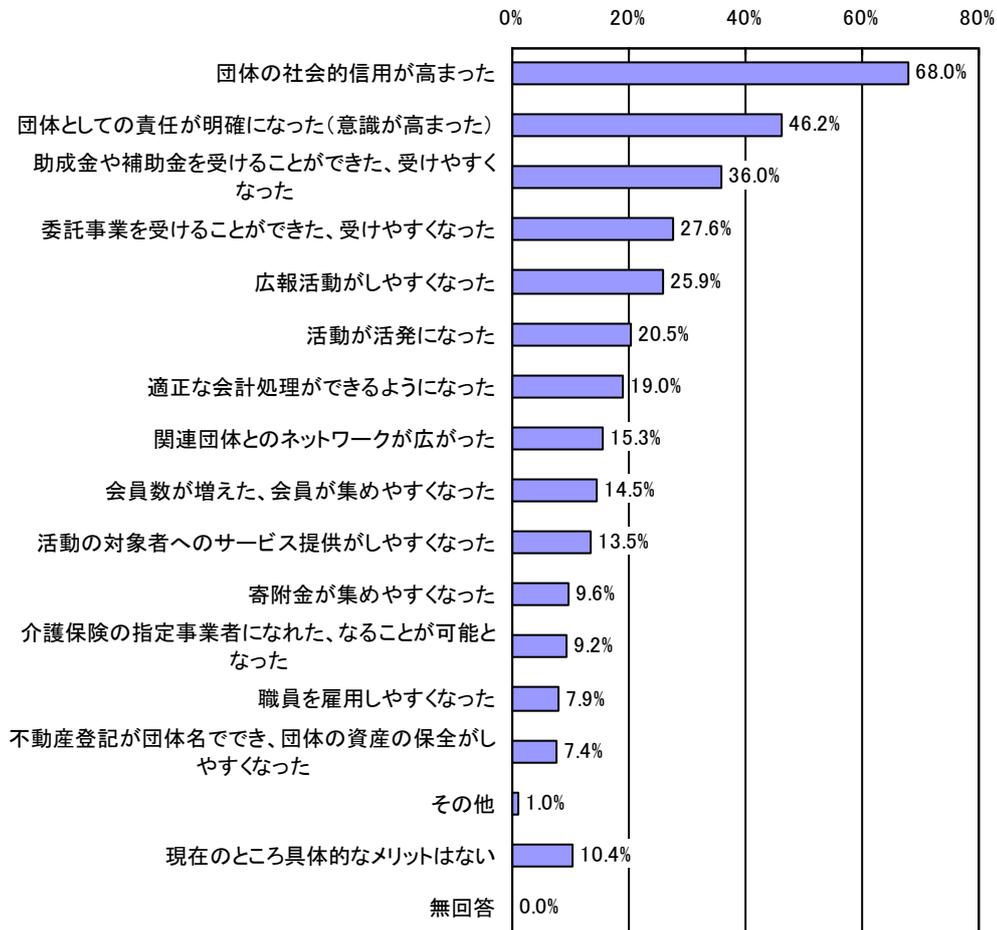




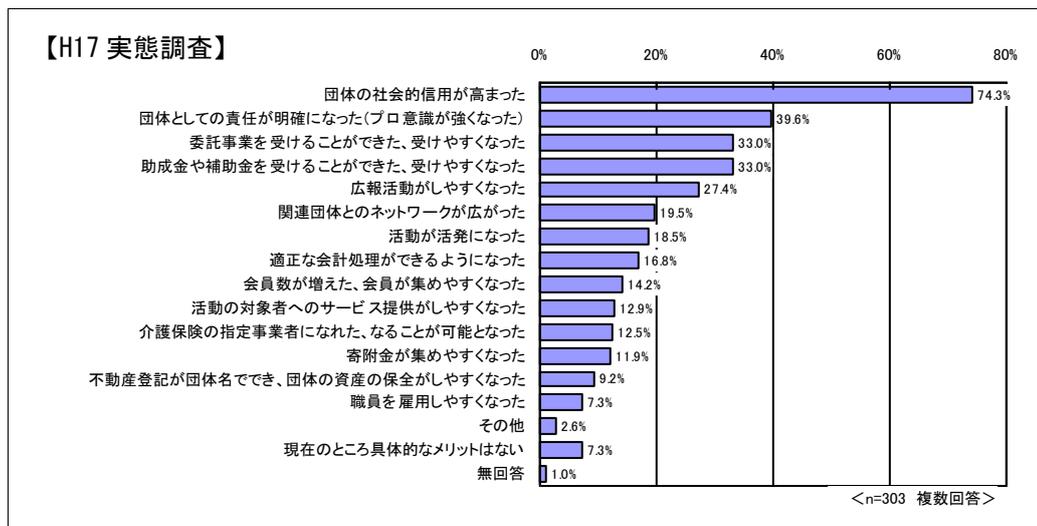
## 10 NPO法人化について

### (1) NPO法人化のメリット

NPO法人化のメリットは、「団体の社会的信用が高まった」(68.0%)が最も多く、次いで「団体としての責任が明確になった(意識が高まった)」(46.2%)、「助成金や補助金を受けることができた、受けやすくなった」(36.0%)の順となっている。



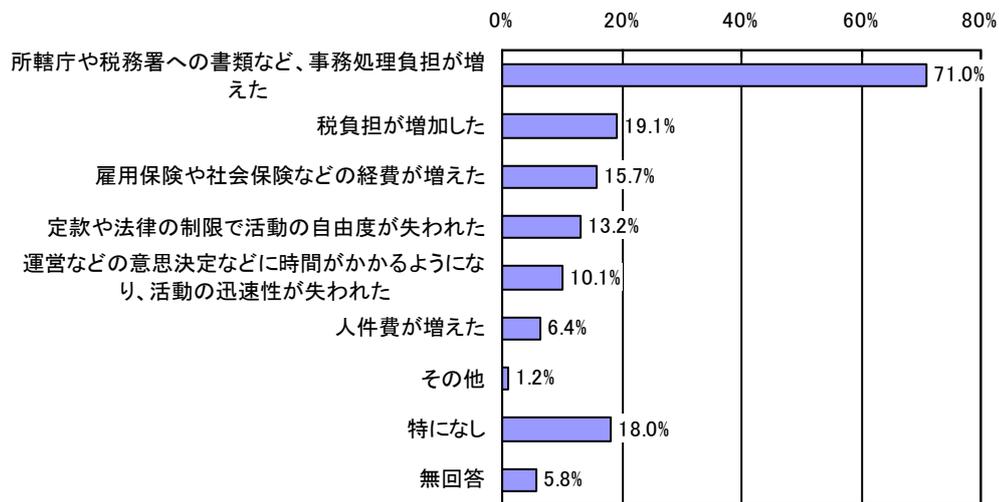
<n=606 複数回答>



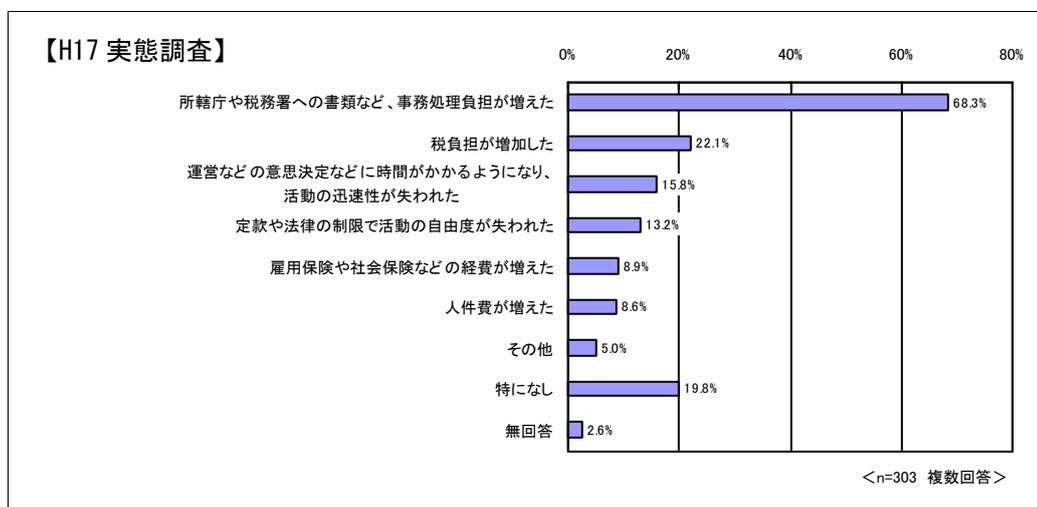
<n=303 複数回答>

### (2) NPO法人化のデメリット

NPO法人化のデメリットは、「所轄庁や税務署への書類など、事務処理負担が増えた」(71.0%)が最も多く、次いで「税負担が増加した」(19.1%)、「雇用保険や社会保険などの経費が増えた」(15.7%)の順となっている。



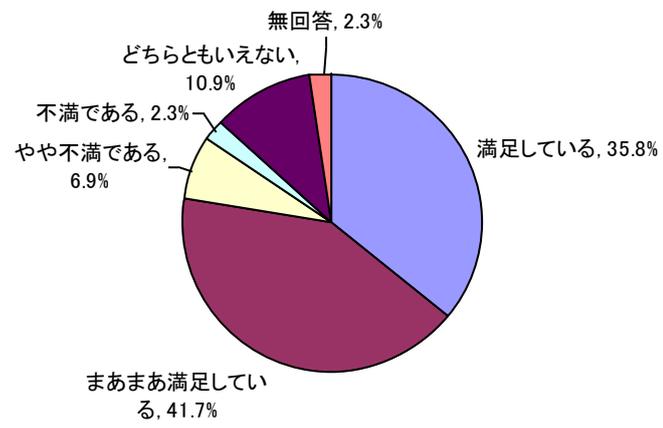
<n=606 複数回答>



<n=303 複数回答>

### (3) NPO法人化の満足度

NPO法人化の満足度は、「満足している」(35.8%)と「まあまあ満足している」(41.7%)を合わせると、7割以上となっている。



【H17 実態調査】

